教001	項　目　名	学校維持補修費（小学校・大規模）

主要な施策	学校維持補修費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	42,535
予算流・充用額	0
最終予算額	42,535
本年度決算額	36,332

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,620
	地方債	31,500
	その他	0
	一般財源	2,212
計		36,332

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,913

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６６（教００２）

【事業の概要】
学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図った。

【事業の成果】
・宮ノ下小学校体育館屋根改修工事
雨漏りが多発している宮ノ下小学校体育館の屋根改修を実施し、機能回復及び利用者の安全を確保した。
・福部小学校下水道接続工事
公共下水道への接続が未実施となっている福部小学校について、下水道接続工事を実施した。

【今後の課題・方向性】
今後も継続的に大規模な改修を行っていく。

評価結果	今後も継続的に大規模な改修を行っていく必要がある。

教002	項　目　名	神戸小学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	神戸小学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	9,804
補正予算額	△ 2,848
予算流・充用額	0
最終予算額	6,956
本年度決算額	5,955

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,100
	その他	0
	一般財源	855
計		5,955

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２２８（教００１）

【事業の概要】
昭和４７及び５６年に建設した神戸小学校の校舎２棟について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教003	項　目　名	西郷小学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	西郷小学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	6,017
予算流・充用額	0
最終予算額	6,017
本年度決算額	5,065

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,700
	その他	0
	一般財源	365
計		5,065

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６７（教００４）

【事業の概要】
昭和４７年に建設した西郷小学校の校舎１棟について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教004	項　目　名	米里小学校屋内運動場耐震補強事業費

主要な施策	米里小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	84,893
補正予算額	△ 6,578
予算流・充用額	0
最終予算額	78,315
本年度決算額	78,273

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	23,748
	地方債	31,400
	その他	0
	一般財源	23,125
計		78,273

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,160

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２２８（教００２）

【事業の概要】
昭和５４年に建設された米里小学校の屋内運動場について、耐震補強工事を行った。
＜耐震補強＞
屋根補強ブレース６構面、壁補強ブレース１０構面設置
＜老朽改修＞
屋根改修、建具改修、渡り廊下改修

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２６年度で耐震補強に係る改修工事を完了。

評価結果	平成２６年度で改修終了。

教005	項　目　名	美保小学校屋内運動場耐震補強事業費

主要な施策	美保小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	88,649
補正予算額	△ 27,812
予算流・充用額	0
最終予算額	60,837
本年度決算額	60,783

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	25,724
	地方債	35,000
	その他	0
	一般財源	59
計		60,783

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,570

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２２９（教００３）

【事業の概要】
昭和５５年に建設された美保小学校の屋内運動場について、耐震補強工事を行った。
＜耐震改修＞
耐震ブレース１６構面設置
＜老朽改修＞
屋根改修、外壁改修、床改修、電灯改修

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２６年度で耐震補強に係る改修工事を完了。

評価結果	平成２６年度で改修終了。

教006	項　目　名	米里小学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	米里小学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	3,478
予算流・充用額	0
最終予算額	3,478
本年度決算額	2,463

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,100
	その他	0
	一般財源	363
計		2,463

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６８（教００５）

【事業の概要】
昭和５５年に建設した米里小学校の校舎１棟について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教007	項　目　名	浜村小学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	浜村小学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	7,341
予算流・充用額	0
最終予算額	7,341
本年度決算額	7,220

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	6,800
	その他	0
	一般財源	420
計		7,220

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６８（教００６）

【事業の概要】
昭和５２年に建設した浜村小学校の校舎１棟について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教008	項　目　名	河原第一小学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	河原第一小学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	6,684
予算流・充用額	0
最終予算額	6,684
本年度決算額	4,784

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,300
	その他	0
	一般財源	484
計		4,784

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６９（教００７）

【事業の概要】
昭和４９及び５０年に建設した河原第一小学校の校舎２棟について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教009	項　目　名	明徳小学校屋内運動場耐震補強事業費

主要な施策	明徳小学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	3,887
予算流・充用額	0
最終予算額	3,887
本年度決算額	3,765

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	3,400
	その他	0
	一般財源	365
計		3,765

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ６９（教００８）

【事業の概要】
昭和５６年に建設した明徳小学校の屋内運動場について、平成２７年度中に耐震補強工事の完成を目指すため、耐震補強設計業務を行った。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度に速やかに工事発注を行い、年度内の完成を目指す。

評価結果	平成２７年度工事実施を予定。

教010	項　目　名	学校維持補修費（中学校・大規模）

主要な施策	学校維持補修費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	17,509
予算流・充用額	0
最終予算額	17,509
本年度決算額	16,678

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,800
	地方債	7,900
	その他	4,900
	一般財源	1,078
計		16,678

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,900
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,540

事業の概要

【問合せ先】学校施設係　0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７０（教００９）、１２月補正予算・Ｐ３６（教００２）

【事業の概要】
学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図った。

【事業の成果】
・中学校エアコン改修設計
空調設備の整備・運用には多額の経費が必要なことから各校一部の教室について順次整備を行い、生徒の健康管理、教育環境を充実させる。
・桜ヶ丘中学校弓道場屋根設置
中学校に設置してある弓道練習場に年次的に屋根を設置し、部活動時の安全確保と競技力の向上を図る。平成２６年度は桜ヶ丘中学校弓道場を行った。

【今後の課題・方向性】
今後も年次計画に沿って大規模な改修を行っていく。

評価結果	今後も継続的に大規模な改修を行っていく必要がある。

教011	項　目　名	東中学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	東中学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	57,329
補正予算額	△ 16,534
予算流・充用額	0
最終予算額	40,795
本年度決算額	40,795

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,534
	地方債	33,400
	その他	0
	一般財源	1,861
計		40,795

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,003

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２２９（教００４）

【事業の概要】
近年の地球温暖化による猛暑や生活様式の変化に対応するため、一部の教室を対象にエアコン設置を行った。

【事業の成果】
エアコンを設置することにより、生徒・教職員の健康管理及び教育環境を充実するとともに効率的な事業執行を図った。

【今後の課題・方向性】
平成２６年度でエアコン設置工事を完了。

評価結果	平成２６年度で改修終了。

教012	項　目　名	北中学校校舎改築事業費

主要な施策	北中学校校舎改築事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	33,197
補正予算額	△ 15,748
予算流・充用額	0
最終予算額	17,449
本年度決算額	17,448

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,862
	地方債	7,500
	その他	0
	一般財源	86
計		17,448

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	439,042

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３０（教００５）

【事業の概要】
昭和３６～５２年に建設した北中学校の校舎６棟のうちの５棟が地盤沈下の影響が激しく、補強工事だけでは耐震効果が得られないと判断されたため校舎改築工事を行っている。校舎改築後は教室棟（既存校舎）改修及びグランド整備を行う。
＜校舎棟＞
構　　造　　鉄筋コンクリート造　地上４階建
建築面積　　１，２１６．８２㎡
延床面積　　３，６０６．０４㎡

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度で完了予定。

評価結果	平成２７年度工事完了を予定。

教013	項　目　名	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費

主要な施策	桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	61,144
補正予算額	△ 6,818
予算流・充用額	0
最終予算額	54,326
本年度決算額	54,193

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,917
	地方債	46,800
	その他	0
	一般財源	2,476
計		54,193

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,216

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３０（教００６）

【事業の概要】
近年の地球温暖化による猛暑や生活様式の変化に対応するため、一部の教室を対象にエアコン設置を行った。

【事業の成果】
エアコンを設置することにより、生徒・教職員の健康管理及び教育環境を充実するとともに効率的な事業執行を図った。

【今後の課題・方向性】
平成２６年度でエアコン設置工事を完了。

評価結果	平成２７年度で改修終了予定。

教014	項　目　名	青谷中学校校舎改築事業費

主要な施策	青谷中学校校舎改築事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	73,965
補正予算額	29,106
予算流・充用額	706
最終予算額	103,777
本年度決算額	94,002

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,898
	地方債	75,500
	その他	0
	一般財源	4,604
計		94,002

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,607

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３１（教００７）、１２月補正予算・Ｐ３７（教００４）

【事業の概要】
昭和３４及び３５年に建設した青谷中学校の校舎２棟について、建物の老朽化に伴う劣化が激しいことやコンクリートの中性化の進行、地盤沈下の影響などを考慮し校舎の改築を行うこととしている。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２６～２９度工事実施を予定。

評価結果	平成２６～２９度工事実施を予定。

教015	項　目　名	気高中学校校舎改築事業費

主要な施策	気高中学校校舎改築事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	52,717
補正予算額	△ 12,422
予算流・充用額	△ 665
最終予算額	39,630
本年度決算額	39,600

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	38,100
	その他	0
	一般財源	1,500
計		39,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,696

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３１（教００８）

【事業の概要】
昭和４２年に建設した気高中学校の校舎２棟について、教室棟は全面に補強が及ぶなど工事が大規模になること、管理棟も補強壁設置による部屋割り変更が必要で老朽化も進行していることから校舎の改築を行うこととしている。

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。

【今後の課題・方向性】
平成２７～２８年度工事実施を予定。

評価結果	平成２７～２８年度工事実施を予定。

教016	項　目　名	放課後児童対策事業費

主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	31

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	269,299
補正予算額	36,796
予算流・充用額	0
最終予算額	306,095
本年度決算額	292,398

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	165,396
	地方債	10,100
	その他	3
	一般財源	116,899
計		292,398

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	237,341

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３２（教００９）、６月補正予算・Ｐ７１（教０１２）、
９月補正予算・Ｐ２５（教００２）、１２月補正予算・Ｐ３８（教００５）

【事業の概要】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童の育成支援に資するため、放課後児童クラブの運営を行う。

【事業の成果】
○４７クラブの運営　利用者数１，９１８人
○専用施設整備（米里）、分割・新設（城北砂山第二・末恒第二）、拡充（賀露等）

【今後の課題・方向性】
共働きや一人親家庭の増加により、放課後児童クラブのニーズは年々高まっており、この傾向は今後も続くものと考えている。また、平成２７年度から施行の子ども・子育て支援新制度により、小学校４年生以上も対象児童とされたことも踏まえ、大規模化が進行している児童クラブの分割等に引き続き取り組む。
このため、学校内の利用可能なスペースを第一に、保護者会等及び学校と連携して、更なる開設場所の確保に取り組む。
また、新制度により、平成２７年度から指導員の認定資格研修を県が実施することとなっている。本市としては、受講の促進を図り、有資格者（放課後児童支援員）を養成していく。

評価結果	共働きや一人親家庭の増加により、放課後児童クラブのニーズは年々高まっており、この傾向は今後も続くものと考えている。 このため、保護者会等及び学校と連携して、更なる開設場所の確保に取り組む。 また、県が実施する指導員の認定資格研修の受講の促進を図る。

教017	項　目　名	姫路市鳥取市中学生交流事業費

主要な施策	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,779
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,779
本年度決算額	1,779

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,779
計		1,779

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	442

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３２（教０１０）

【事業の概要】
鳥取市中学校長会に委託し、両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。派遣と受入を１年交代で実施している。

【事業の成果】
姫路市から中学生３５人、指導者８人を受入れ、中学生レベルでの相互理解や友好促進が図られた。
平成２４年度：受入　姫路市から中学生３５人を受入。
平成２５年度：派遣　姫路市へ中学生３５人、指導者８人を派遣。
平成２６年度：受入　姫路市から中学生３５人を受入。

【今後の課題・方向性】
今後も両市の交流、生徒の成長のために有効な事業であり、継続・拡充が必要であると考えている。

評価結果	この事業は中学校の文化活動の充実、発展と向上をはかること、及びこれらに対する保護者の経済的負担の軽減を目的としており、今後も継続して実施する必要がある。

教018	項　目　名	生徒指導専任相談員事業費

主要な施策	生徒指導対策事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	28,058
補正予算額	△ 6
予算流・充用額	0
最終予算額	28,052
本年度決算額	27,828

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,828
計		27,828

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	31,307

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３３（教０１１）

【事業の概要】
中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、中学校に生徒指導専任相談員１名を配置している。

【事業の成果】
平成２４年度　１８人／１８校配置
平成２５年度　１７人／１７校配置
平成２６年度　１５人／１５校配置

【今後の課題・方向性】
教育相談室に常駐する生徒指導専任相談員は、さまざまな悩みや不安を抱える中学生にとって安心して相談できる存在である。また、相談室登校生徒の学習支援や教室復帰支援の重要な役割も担っており、不登校担当教員などとの連携により教室復帰する生徒も少なくない。市内中学校に配置されており、今後も必要に応じた配置が必要であると考えている。

評価結果	不適応生徒の学校復帰への足掛かりとしてまた、様々な悩みを持つ思春期の生徒にとって相談室対応は重要であると認識しているが、学校規模により活用状況に違いが見られる。配置人数は変更しないで配置の仕方を工夫したり、大規模校には複数配置したりと、配置のあり方の検討が必要と判断している。

教019	項　目　名	不登校対策事業費

主要な施策	不登校対策事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	614
補正予算額	△ 150
予算流・充用額	0
最終予算額	464
本年度決算額	337

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	337
計		337

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	350

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３３（教０１２）

【事業の概要】
学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取組を行う。
①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。
②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校に派遣し、助言や支援を行う。

【事業の成果】
平成２４年度　学校不適応対策専門委員会：３回開催（委員数１４人）
地域協力員の会：２回開催（委員数６１人）
平成２５年度　学校不適応対策専門委員会：３回開催（委員数１５人）
地域協力員の会：２回開催（委員数６１人）
平成２６年度　学校不適応対策専門委員会：３回開催（委員数１５名）
地域協力員の会：２回開催（委員数６０名）
スーパーバイザーによる各校への指導助言：１７回実施

【今後の課題・方向性】
不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後も不適応対策委員による方針のもとに、各小中学校や中学校区において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善をめざしていく。本市教育の重要課題である学校不適応の解消のためにも本事業の継続・拡充が必要であると考えている。

評価結果	学校不適応の解消は、本市の重要課題でもあり、学校と地域、関係専門機関が連携して、学校不適応の解消に当たっている。今後、関係専門機関との早期連携、未然防止、早期対応のための情報共有の体制づくり等を充実・強化しながら、学校不適応対策をより進めていく必要を感じている。今後も事業の継続・拡充が必要と考えている。

教020	項　目　名	実践的防災教育総合支援事業費

主要な施策	実践的防災教育総合支援事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,603
補正予算額	△ 259
予算流・充用額	0
最終予算額	1,344
本年度決算額	1,209

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,152
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	57
計		1,209

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	860

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３４（教０１３）

【事業の概要】
研究指定地域を定め、防災教育の指導法や教育手法の開発・普及、学校外の専門家による指導助言を行い、学校における防災教育・防災管理の充実を図る。

【事業の成果】
湖東中校区において実施（平成２５年度～平成２６年度　２年間）
平成２５年度　８６０，１１０円
①防災に関する学習の実施
②防災に関する指導法の開発・普及
③防災アドバイザーの活用
④緊急地震速報受信機の設置・活用による実践的な防災訓練の実施
平成２６年度

１　研究指定校５校が、防災教育アドバイザーの協力を得て、防災に関する学習の実践や防災教育年間指導計画の策定、実践的な避難訓練等を行った。
２　その研究の成果と課題を冊子にまとめて各校に配布し、防災教育の推進に役立てた。

【今後の課題・方向性】
２年間の指定事業のため、事業としては終了となるが、今後も得られた成果をもとに各校で学校防災教育の充実を図っていきたい。

評価結果	２年間の指定事業のため、事業としては終了となるが、今後も得られた成果をもとに各校で学校防災教育の充実を図っていきたい。

教021	項　目　名	語学指導等外国青年招致事業費

主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	65,537
補正予算額	△ 1,540
予算流・充用額	△ 53
最終予算額	63,944
本年度決算額	63,067

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	113
	一般財源	62,954
計		63,067

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	113
その他	0

（参考）

前年度決算額	62,020

事業の概要

【問合せ先】指導係　0857-20-3357

【９次総の施策体系】（1102）

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３４（教０１４）

【事業の概要】
財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を語学指導助手として各中学校に配置し、英語指導及び国際理解教育の補助を行う。また、中学校区内の小学校に定期的に派遣し、小学校の外国語活動に携わらせる。

【事業の成果】
語学指導等外国青年を１３名配置した。（平成２１年度～平成２６年度）

【今後の課題・方向性】
国が、グローバル化に対応した英語教育改革として、小学校における英語教育の拡充の方針を打ち出していることから、語学指導等外国青年の活用はより一層重要となり、その配置の充実が望まれる。

※その他財源の諸収入は、ＡＬＴ退去に伴う敷金の戻入。

評価結果	各中学校区を単位として配置しており、中学校すべての学年・学級のほか、校区の小学校での外国語活動などの補助として勤務している。しかし、大規模校では十分な時数が確保できているとは言えず、公平性にやや欠ける。国では、小学校での英語の教科化や中学校での英語を基本とした授業の動きがあり、今後一層の外国語指導助手の充実が望まれる。

教022	項　目　名	学校図書館活用推進事業費

主要な施策	学校図書館活用推進事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	106,423
補正予算額	233
予算流・充用額	0
最終予算額	106,656
本年度決算額	106,397

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	106,397
計		106,397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	106,264

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３５（教０１５）

【事業の概要】
下記業務を行うため、学校図書館司書を配置する。
① 図書館資料の収集や児童生徒及び教員の利用に供する業務、及び児童生徒の読書指導や総合的な学習の時間・各教科の学習に活用する図書の照会相談業務
② 朝の読書や読み聞かせ、さらに他の学校図書館、県市立図書館との連携業務
③ 要望がある学校について、学校図書館を土曜日に開放するための業務
④ 充実した図書館経営を行うための研修への参加

【事業の成果】
各学校に計６０名配置。
平成２４年度：５８名配置・・・６２校（６１校舎）３名兼務
平成２５年度：６０名配置・・・６１校（６０校舎）専任配置
平成２６年度：６０名配置・・・６１校（６０校舎）専任配置

【今後の課題・方向性】
今後は、司書の専任配置を継続し、学校図書館の機能を高めていく必要がある。

評価結果	学校図書館司書は児童生徒の教育力向上のため重要な役割を担っており、今後も、専任配置を継続しながら、更に学校図書館の機能を高めるために司書の研修等を行っていきたい。

教023	項　目　名	地域で学ぶ職場体験活動事業費

主要な施策	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,970
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,970
本年度決算額	1,970

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,970
計		1,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,064

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要の目次
当初予算・Ｐ２３５（教０１６）

【事業の概要】
事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校２年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する３～５日間を基本とした体験活動を行う。
平成２４年度：３，００３，３３４円
平成２５年度：３，０６４，０００円
平成２６年度：１，９７０，０００円

【事業の成果】
様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成することができた。
また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていった。

【今後の課題・方向性】
体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。

評価結果	この事業は、中学校でのキャリア教育の充実や、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い　志をもつ子」の育成を目的とし、成果を上げ続けている。今後も継続して実施する必要がある。

教024	項　目　名	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費

主要な施策	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	1,068
予算流・充用額	0
最終予算額	1,068
本年度決算額	1,042

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,042
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,042

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月予算予算・Ｐ７２（教０１３）

【事業の概要】
通常学級に在籍し、発達障がいの可能性のある等の理由で特別な支援を必要とする児童生徒に対して早期支援を行う。

【事業の成果】
「鳥取大学方式」を導入して、小学校1年生段階で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期発見し、タブレット等を活用して支援を行った。

【今後の課題・方向性】
今後、平仮名の読み支援だけでなく、発達障がいの可能性のある児童生徒への早期からの対応も必要である。

評価結果	子どもたちの学びにくさを解消する上で、効果は高いと思われる。今後、平仮名の読み支援だけでなく、発達障がいの可能性のある児童生徒への早期からの対応も必要であると感じている。

教025	項　目　名	発達障がい理解推進拠点事業費

主要な施策	発達障がい理解推進拠点事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	300
予算流・充用額	0
最終予算額	300
本年度決算額	221

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	221
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		221

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７２（教０１４）

【事業の概要】
近年、特別支援教育の視点での小中連携は進んできており、教職員の発達障がいや特別支援教育に対する理解は徐々に進んできている。しかし、さらに発達障がいへの適切な支援を早期に行うことで不適応を未然に防ぐための体制づくりや特別支援教育に関する資質の向上が必要となっている。
教員一人一人が、特別支援教育や発達障がいに対する正しい知識を習得するとともに、専門機関等との連携を強めながら、児童生徒理解や適切な指導、保護者と協働していく力を高めることで、児童生徒の不適応や問題行動を減少させ、より豊かに生きていく力を育成する。

【事業の成果】
鳥取市立面影小学校を拠点校として選定し、発達障がいに関する基礎的な知識を身につける校内研修、特別支援教育に関する専門家を招いてのケース検討会を開催した。
また、桜ヶ丘中学校区を理解推進地域として選定し、中学校区内の学校も対象とした教職員研修の実施によるネットワークの構築、理解推進地域の教職員・保護者への成果の普及等を行った。

【今後の課題・方向性】
桜ヶ丘中学校を中心として、教職員の発達障がいに関する知識理解は高まり、ネットワークもできてきているが、実際の指導については、効果が出ていない部分もある。さらに、27年度も本事業を実施し、資質の更なる向上と鳥取市全体への普及を行う必要がある。

評価結果	桜ヶ丘中学校を中心として、教職員の発達障がいに関する知識理解は高まり、ネットワークもできてきているが、実際の指導については、効果が出ていない部分もある。さらに、27年度も本事業を実施し、資質の更なる向上と鳥取市全体への普及を行う必要がある。

教026	項　目　名	外国人児童生徒編入学支援事業費

主要な施策	外国人児童生徒編入学支援事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	900
予算流・充用額	0
最終予算額	900
本年度決算額	820

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	820
計		820

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７３（教０１５）

【事業の概要】
近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、複数年経過しているにもかかわらず日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対し、日本語の能力に応じた支援を行う。

【事業の成果】
支援を要する児童生徒を対象に、日本語指導及び母国語通訳のできる地域人材を「教育活動支援員」として該当校へ派遣することにより、単に日本語支援だけでなく、文化や習慣のちがいにより生じるさまざまな問題の未然防止にもつながっており、該当児童生徒が安心して学び、生活できるようになっている。
平成２６年度実績　820千円

【今後の課題・方向性】
県教育委員会、大学、ＮＰＯ法人、ボランティア団体、国際交流財団等との連携を図り、該当校と協議の上、教育活動支援員を派遣し、該当児童生徒の実態に応じた支援を今後も継続していきたい。

評価結果	年によって支援を要する児童生徒数は変動するが、この事業により年度途中の転入にも速やかに対応することができ、今後も事業の積極的活用を促し継続を考えている。

教027	項　目　名	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費

主要な施策	中学校区でつながる授業改革ステップアップ事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,500
予算流・充用額	4
最終予算額	2,504
本年度決算額	2,474

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,410
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	64
計		2,474

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７３（教０１６）

【事業の概要】
中学校区の小中学校が連携し、学力調査等の結果から中学校区の学力課題を明らかにし、その課題を解消するＰＤＣＡサイクルをとおした授業改革の取り組み。小中合同研究会を開催し、共通実践などを行っている。

【事業の成果】
学力調査等の結果から中学校区の学力課題を明らかにし、その課題を解消するために授業改革を中心とした取り組みが進んでいる。小・中学校合同の授業研究会が定期的に開催され、その回数や講師招聘回数も増加している。
平成２６年度実績　2,410千円

【今後の課題・方向性】
本事業で取り組まれた学力向上の実践を検証し、有効な学力向上策として市全体の施策に反映させる必要がある。また、中学校区単位の他事業との関連を深め、いっそうの学力向上に努めたい。

評価結果	鳥取市の重点課題の１つである「学力の向上」に直接結びつく事業であり、２カ年であるが５中学校区を中心として、授業改善を進めていきたい。

教028	項　目　名	自立と創造の学校づくり推進事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	20,093
補正予算額	△ 823
予算流・充用額	0
最終予算額	19,270
本年度決算額	19,270

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,308
	一般財源	6,962
計		19,270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,208
諸収入	100
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,188

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３６（教０１８）

【事業の概要】
地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、学校の創意工夫・自主的な取組に関して、各学校が企画立案したものを教育委員会が評価・査定をし、必要な予算を措置する。市は、鳥取市小学校教育研究会及び鳥取市中学校教育振興会に委託して事業を実施する。

【事業の成果】
① 一律支援予算による事業
従来より効果的に展開されてきた事業並びに日常の教育活動について、児童・生徒数に応じて自主的に学校が運営できる予算として配分した。
② 特別支援予算による事業
特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して、評価・査定を行った上で予算配分した。
平成24年度：19,455千円　平成25年度：19,188千円　平成26年度：19,269千円

【今後の課題・方向性】
本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童・生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた魅力ある学校づくりが進んでいる。本事業を活用した魅力ある学校づくりに対しての地域の評価も高い。今後は、中学校区の特色ある取組への支援拡充も含め、他事業との関連性を見直し、事業内容の再構築を図りながら充実させていきたい。

※その他財源の諸収入は、講師料謝金返納金。

評価結果	それぞれの小中学校で、児童生徒及び保護者、地域の実態や願いが加味された特色ある教育活動が推進されており、「自立と創造の学校づくり」の上で十分な成果が見られ、なくてはならない事業といえる。委託事業として今後も継続して実施したい。

教029	項　目　名	特色ある中学校区創造事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,000
本年度決算額	5,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,000
計		5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３７（教０１９）
【事業の概要】
平成２３年度からの３年間で実施してきた「小中一貫教育推進プラン」を核にしながら、保護者・地域との協働も推進し、中学校区が一体となった特色ある取組を総合的に推進するための事業である。
〇幼保・小・中学校の一貫した取組
・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善
・学校不適応の未然防止につながる魅力ある学校づくり　等
〇家庭・地域との連携による取組
・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動
・モラルやマナー・ルールを大切にする風土（人）づくり　等
〇地域の特色を生かした取組
・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動
・中学校区教育フォーラム、小中合同発表会等の開催　等
【事業の成果】
各中学校区開催の「中学校区教育フォーラム」開催の増加。
全市共通の４項目アンケートで、良好な結果を維持し、肯定的評価も増加傾向。
平成２６年度実績　5,000千円（１７中学校区委託）

【今後の課題・方向性】
本市の重点課題である「学力の向上」と「学校不適応の解消」に関わる中学校区単位の重点施策であり、一層の拡充を図りたい。「中学校区教育フォーラム」の開催が定着してきたが、さらに保護者・地域との協働を推進する必要がある。全市共通の４項目アンケートでは「授業がよくわかる」の肯定的評価が他項目に比べ低い傾向があり、課題である。

評価結果	平成２３年度から取り組んできた「小中一貫教育推進プラン」と「学力向上推進事業」を統合発展させ、中学校区の特色ある取り組みを推進している本市の重点施策であり、今後も一層の拡充を考えている。

教030	項　目　名	未来のとっとり教育創造事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,000
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	1,951

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,951
計		1,951

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係　0857-20-3357

【９次総の施策体系】（1102）

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７４（教０１７）

【事業の概要】
グローバル化や情報化への対応、コミュニティースクール、道徳・小学校英語の教科化や学校週６日制の議論など、教育をめぐる動きに対応し、次代を見据えた鳥取市独自の教育のあり方に先進実践を行う事業である。
次の研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法等の取組を推進する。
研究課題①
保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり（鳥取市版コミュニティースクール）
研究課題②
子どもたちの主体的な学びを創るＩＣＴの活用
研究課題③
グローバル化に対応した英語教育

【事業の成果】
研究課題①　保護者や地域の方の参画による学校運営が行われ、行事の統合や合同開催など効率的な学校運営や学校・保護者・地域の協働が進んでいる。
研究課題②　タブレット端末を活用した授業研究会や授業実践の増加
研究課題③　小学校英語教育の授業実践の増加
平成２６年度実績　2,000千円
【今後の課題・方向性】
国の動向などを注視し、今後も研究課題を検討しながら一層の拡充を図りたい。

評価結果	これからの教育の在り方に関わる先進実践を推進する本市の重点事業であり、今後も一層の拡充を考えている。

教031	項　目　名	土曜授業等実施支援事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	400
予算流・充用額	4
最終予算額	404
本年度決算額	373

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	373
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		373

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】教育センター　0857-36-6060

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
９月補正予算・Ｐ２６（教００３）

【事業の概要】
土曜日のより豊かな教育環境づくりの気運を高めるための事業を行う。

【事業の成果】
土曜日の効果的な活用の一環として、児童が英語によるコミュニケーションへの関心・意欲を高めることができるよう、外国語指導助手（ＡＬＴ）等とのふれあい体験の場を設定した。

【今後の課題・方向性】
鳥取では外国人とふれあう機会が少ないため、外国語指導助手等１０名以上と英語でコミュニケーションできたことは、児童の大きな喜びと自信につながっており、土曜日の効果的な活用として有効である。学校における土曜授業の実施については、条件整備等の課題があるため、今後検討が必要である。

評価結果	鳥取では外国人とふれあう機会が少ないため、外国語指導助手等１０名以上と英語でコミュニケーションできたことは、児童の大きな喜びと自信につながっており、土曜日の効果的な活用として有効である。学校における土曜授業の実施については、条件整備等の課題があるため、今後検討が必要である。

教032	項　目　名	小規模校転入制度推進費

主要な施策	小規模校転入制度推進費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	330
補正予算額	0
予算流・充用額	21
最終予算額	351
本年度決算額	350

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	350
計		350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３７（教０２０）

【事業の概要】
中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果をあげている。校区を越えてこれら中山間地域小規模校への通学を認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する。

【事業の成果】
1　神戸小・東郷小・明治小・瑞穂小・逢坂小・湖南学園小・西郷小・佐治小の８校が特認校として事業を実施。
2　小規模校転入制度実施推進委員会を年３回実施し、特認校区の取組の情報交換、　市民への制度の周知を実施。
3　市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区での説明・啓発活動の実施。
平成24年度：制度利用者25名
平成25年度：制度利用者20名
平成26年度の制度利用者33名（神戸小1名・東郷小10名・明治小2名・湖南学園小19名・佐治小1名）

【今後の課題・方向性】
中山間地域小規模校の特色ある学校づくりを支援すると共に、転入学を希望する児童・保護者にその機会を保障していくために制度を維持拡充していく必要がある。また、啓発広報活動の方法やそれに係る予算の確保が必要である。

評価結果	小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、市民への制度の周知を継続的に行うことで、制度を活用して転入学をする児童が年々増加してきている。また、魅力ある学校づくりや地域の特色を発信する良い機会となっている。制度利用が一部の学校に限られてきており、啓発広報活動の工夫や、特色ある学校づくりを行うことが必要である。

教033	項　目　名	複式学級支援事業費

主要な施策	複式学級支援事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	37,466
補正予算額	△ 3,231
予算流・充用額	0
最終予算額	34,235
本年度決算額	33,236

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	33,236
計		33,236

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係　0857-20-3357

【９次総の施策体系】（1102）

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３６（教０１７）

【事業の概要】
２箇学年で１５人以下となる学級に対し複式学級支援臨時教員を配置することにより、複式学級による種々の困難点を解消し円滑な学級運営を図る。
平成２６年度配置　神戸小、東郷小、明治小、瑞穂小各２名//西郷小、逢坂小各１名

【事業の成果】
複式学級支援臨時講師の配置により、複式学級による種々の困難点が解消されている。とりわけ教育課程の編成においては柔軟性や工夫が生まれ、魅力的な教育活動につながっている。

【今後の課題・方向性】
今後は、複式学級における学習指導の充実や学級経営の円滑化を図るため、県の協力金（５００万全額）負担による定数加配教員を配置し複式学級の解消を行うとともに、２学級以上の複式学級を編成しなければならない学校に対しては、複式学級支援講師（市非常勤講師）を継続して配置することを検討している。

評価結果	２箇学年で１５名以下となる学級に対し複式学級支援臨時教員を配置することにより、複式学級による種々の困難点を解消し円滑な学級運営を図る上で効果の高い事業である。今後も配置の必要性があるとともに、加配教員（講師）が学級を担任できるよう制度の見直しも検討していきたい。

教034	項　目　名	東部地区教科用図書採択協議会負担金

主要な施策	東部地区教科用図書採択協議会負担金	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	195
予算流・充用額	0
最終予算額	195
本年度決算額	116

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	116
計		116

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係　0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ５１（教０１８）

【事業の概要】
本年度は、４年ごとに改定される検定済教科書について、平成２７年度より使用する小学校教科用図書の採択業務を行うため、東部地区教科用図書採択協議会を開催し採択案を作成する必要がある。この協議会開催にかかる運営費用は各市町教育委員会が負担することとなっているため、負担金の増額補正をするもの。

【事業の成果】
東部地区教科用図書採択協議会の開催にあたり運営費用を負担することにより、平成２７年度より使用する小学校教科用図書の採択を行う。

平成２２年度：１８２，０００円（小学校教科用図書採択に係る採択協議会負担金）
平成２３年度：１９３，０００円（中学校教科用図書採択に係る採択協議会負担金）
平成２６年度：１１５，８９２円（小学校教科用図書採択に係る採択協議会負担金）

【今後の課題・方向性】
平成２７年度は、平成２８年度使用の中学校教科用図書の採択年度にあたる。公平公正な採択のため、引き続き東部地区教科用図書採択協議会を開催し、採択業務を進めていく必要がある。

評価結果	平成２７年度は、平成２８年度使用の中学校教科用図書の採択年度にあたる。公平公正な採択のため、引き続き東部地区教科用図書採択協議会を開催し、採択業務を進めていく必要がある。

教035	項　目　名	校区審議会運営事業費

主要な施策	校区審議会運営事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	675
補正予算額	403
予算流・充用額	0
最終予算額	1,078
本年度決算額	776

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	776
計		776

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	768

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　１２月補正予算・Ｐ３８（教００６）

【事業の概要】
校区審議会において、平成１８年度に策定した校区再編基本構想に基づき、平成２１年度から平成２５年度までの５年間を後期として広域的な観点から検討を行い、平成２６年１０月には「福部地域の学校のあり方について」の答申がなされるなど、必要に応じて校区再編に関する審議を行っている。

【事業の成果】
①委員の任期は２年間、１５人の委員で構成し、年間７回の審議会を実施し、１０月に「福部地域の学校のあり方について」の答申を行った。
②全市域の校区のあり方について、審議会としての「中間まとめ」公表に向けて審議を実施した。

【今後の課題・方向性】
「中間まとめ」を公表し、各地域に丁寧な説明を行うとともに学校のあり方を議論する組織づくりを支援し、地域としての意見を踏まえた校区審議を展開していく。

評価結果	時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区のあり方を検討する校区審議会の審議は大変重要である。このため、審議会で活発な議論が実施されるよう努めるとともに、答申された内容について、今後も地域や保護者等へ正確な情報提供や選択肢を説明し、丁寧に意見集約していく必要がある。

教036	項　目　名	教育センター運営事業費

主要な施策	教育センター運営事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	21,508
補正予算額	△ 461
予算流・充用額	16
最終予算額	21,063
本年度決算額	19,469

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	26
	地方債	0
	その他	1,651
	一般財源	17,792
計		19,469

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,568
手数料	0
財産収入	0
寄付金	50
繰入金	0
諸収入	33
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,162

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　当初予算・Ｐ２３８（教０２１）、１２月補正予算・Ｐ３９（教００７）

【事業の概要】
①教育相談　②学校不適応支援，発達障がい支援　③教職員育成支援

【事業の成果】
教育相談員を配置し、電話、来所、訪問による相談に応じ、子どもの不登校・行き渋り発達に関する保護者の悩みの解消、解決を図った。
適応指導教室「すなはま」・「けたかレインボー」を運営し、教育指導員等による自立支援や学習支援、教育相談等を通して、学校不適応（不登校・問題行動）にある児童・生徒の学校復帰に向けた適応力の育成を図った。
教職員を対象に、教師としての基礎基本や学級経営、特別支援教育に関わる内容を取り上げた教職員研修を企画・実施し、教師力や授業力の向上を図った。

【今後の課題・方向性】
学校不適応児童生徒の実態把握と支援については学校教育課と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に講じた支援策を講じていく必要がある。また研修企画についても特別支援教育の視点や学級経営・授業作りの視点を意識した企画が求められている。さらに小中のつながりを深めながら事業を企画する必要がある。そのためにも本センターの質の充実を一層図る必要がある。

※その他財源の諸収入は、施設利用に伴う諸経費。

評価結果	学校不適応児童生徒の実態把握と支援について学校教育課と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援策を講じていく必要がある。また、近年小学校低学年での不適応も増え、関係機関との連携が求められている。研修企画についても特別支援教育の視点や学級作りを意識した新たな企画が求められている。

教037	項　目　名	特別支援教育支援員配置事業費

主要な施策	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	43,322
補正予算額	△ 4,071
予算流・充用額	0
最終予算額	39,251
本年度決算額	38,132

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	38,132
計		38,132

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,506

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３８（教０２２）

【事業の概要】
特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒の個々の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を図る。

【事業の成果】
１　平成２６年度の採用者は、教員免許の有無にかかわらず、一律に時間給９４０円での採用とした。配置希望校５３校中、３０校に配置することができた。要望校に対する配置率は、５６．６％に高まった。
２　支援員を配置した学校では、特別な支援を必要とする児童生徒へ、早期に適切な声掛けや配慮をすることができ、個別の学習支援が充実した。
また、支援員を配置した学級では、支援員の対応を他の児童生徒が学ぶことによって障がいや特性のある児童生徒への理解が高まり、学級全体が落ち着いて学習に向かうことができるようになった。

【今後の課題・方向性】
配置希望校への配置率は、徐々に上がってきているが、十分ではない。数値目標を定めながらも、可能な限り、さらに配置率を高めることが課題である。学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。

評価結果	配置希望校への配置率は、徐々に上がってきているが、十分ではない。学校からの要望が高く、配置の効果も大きいため、数値目標を定めながらも、可能な限り、さらに配置率を高めることが課題である。学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。

教038	項　目　名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

主要な施策	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	4,023
補正予算額	△ 520
予算流・充用額	0
最終予算額	3,503
本年度決算額	3,407

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,271
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,136
計		3,407

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,504

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３９（教０２３）

【事業の概要】
学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材をスクールソーシャルワーカとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対しての相談や働きかけを行う。

【事業の成果】
平成２４年度　２名配置（関係諸機関との連携及びケース会議実施件数４９件）
平成２５年度　２名配置（関係諸機関との連携及びケース会議実施件数８６件）
平成２６年度　３名配置（関係諸機関との連携及びケース会議実施件数８６件）
スクールソーシャルワーカとして３名を配置し、該当の児童生徒及び保護者に対する相談や働きかけを早期に行うことができた。

【今後の課題・方向性】
不登校、問題行動等の問題は、学校だけで対応することが困難な場合も少なくない。これらの解決のためには、関係機関との連携が必要であり、教育と福祉の両面から事例をとらえ専門的な知識や経験を持って早期対応にあたるスクールソーシャルワーカーの役割は大きい。学校・家庭・関係機関の円滑な連携の要であり、今後も事業の積極的な拡充が必要であると考えている。

評価結果	学校からの相談事案が増加している。福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、学校不適応対策の取り組みとして大変有効であり拡充を希望する。

教039	項　目　名	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費

主要な施策	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	△ 339
予算流・充用額	0
最終予算額	4,661
本年度決算額	4,246

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,246
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		4,246

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４０（教０２６）

【事業の概要】
鳥取市内３つの中学校区と鳥取市教育センターに早期支援コーディネータを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒やその保護者の教育相談を一貫して行える支援体制を構築する。園と小・中学校間の円滑な移行支援を行うと共に保護者への早期からの情報提供や相談会の実施などに取組み、柔軟で細やかな対応ができる市全体の支援体制を充実させる。

【事業の成果】
中学校区の小・中学校間での情報共有が進み、早期からの実態把握を基にした適切な支援ができるようになった。移行支援会議や相談会等の開催によって保護者の不安が軽減し、安心して次の学校に進学するケースが増えた。保護者の了解を得て、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成する支援を行うことで、計画的、組織的な対応や、書面での確実な引継ぎができるようになった。
園と小学校の移行支援の手引き『育ちをつなぐ』を作成し、園と小学校に配布した。

【今後の課題・方向性】
平成２７年度は、事業を継続できるが、その後の見通しが立っていない。
築いた支援体制や取り組みが、より充実、定着していき、市全体のシステムとなっていくために、早期支援コーディネータ相互の連携を密にし、移行支援や就学相談が効果的に行えるよう支援体制をさらに改善していく必要がある。

評価結果	早期支援コーディネータが、配置された中学校区では、早期に児童生徒への支援や保護者への情報提供ができるようになっている。園・小・中学校間での移行支援についても、保護者の安心感を大切にしながら、様々なケースに対応できるシステム化が一歩進んだ。

教040	項　目　名	郡山市鳥取市小学生交流事業費

主要な施策	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,800
補正予算額	△ 8
予算流・充用額	0
最終予算額	1,792
本年度決算額	1,790

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,790
計		1,790

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,517

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４１（教０２７）

【事業の概要】
郡山市との交流を深めるため、両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行う。

【事業の成果】
平成２４年度：１５校２２名の児童が郡山市を訪問した。
平成２５年度：１５校１５名の児童が郡山市児童を迎えて交流事業を行った。両市児童が自然体験活動や歴史・文化理解等を通して絆を深め、姉妹都市としての結びつきを強めた。
平成２６年度：市内１４校から２２名の児童が郡山市を訪問した。

【今後の課題・方向性】
郡山市と鳥取市の小学生が隔年で双方の市を訪問し、自然体験活動等を行う。事業は、鳥取市小学校長会に委託し実施する。

評価結果	相互に訪問しての交流事業を継続し、ふるさとを思う心を自覚するとともに姉妹都市としての絆を一層深めていく必要がある。

教041	項　目　名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費

主要な施策	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	7,588
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,588
本年度決算額	7,041

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	7,000
	その他	0
	一般財源	41
計		7,041

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,474

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４１（教０２８）

【事業の概要】
児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。

【事業の成果】
佐治町内で小学生が２泊３日の体験活動を行う。
〇農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し　など

［事業実績］
平成２４年度：小学校９校
平成２５年度：小学校１１校
平成２６年度：小学校１４校

【今後の課題・方向性】
新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も実施校を計画的に増やしていくことが大切である。佐治地域だけでなく、他の地域に出かけて体験活動をするなど、新たな取り組みを検討する時期に来ている。

評価結果	新市の豊かな地域資源を活用した教育活動を支援していくため、今後も実施校を増やしていくことが大切である。今後も各校が次年度の学校行事を計画する前に希望調査を取り、新たに本事業に取り組んでもらえるように働きかけていきたい。また、受け入れ時期を冬期にも広げ、一年を通じて実施できる体験活動としてのプログラムを開発することが必要である。

教042	項　目　名	道徳教育実践研究事業費

主要な施策	道徳教育実践研究事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	900
補正予算額	300
予算流・充用額	0
最終予算額	1,200
本年度決算額	1,042

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,042
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,042

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,727

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７５（教０１９）

【事業の概要】
本市では、めざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の実現に向けて道徳教育を重視し、学校・家庭・地域への様々なアプローチを行っている。しかし、難しいことに挑戦するたくましさや自分や人を大切にしながら自己実現をめざす志など、まだ育っていない面も多い。そこでH２３年度から、文科の「道徳教育総合支援事業」において、県が委託を受け市へ再委託を行い事業を実施している。
・道徳教育に関する外部講師派遣、保護者・地域との連携、研修等特色のある道徳教育の取り組みに対する支援
・道徳教育用教材活用について、郷土資料などの教材の作成・印刷等に関する支援
平成２４年度　　７２０，９９６円
平成２５年度　１，７２７，１６５円
平成２６年度　１，０４２，２２８円
【事業の成果】
①魅力ある道徳の時間の展開
②他教科・領域と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進
③地域・学校間の関わりを重視した地域で育てる道徳教育の展開
【今後の課題・方向性】
平成３０年の道徳の教科化に向け、道徳教育に関する指導力の向上をさらに図る必要がある。Ｈ２７年度も県は本事業を市町村に再委託する。今後も事業を継続実施することで、各学校の道徳教育を充実させていく。Ｈ２７年度は、小学校３校、中学校１校の４校を推進校とする。

評価結果	本事業を通し、めざす子ども像の実現に向けて様々なアプローチを行っている。その結果、将来の夢や目標を持っている児童の増加や規範意識の高まりが見られるなど、年々その効果を上げている。今後も事業を拡充実施することで、各学校の道徳教育を充実させていきたい。

教043	項　目　名	地域で育む学校支援ボランティア事業費

主要な施策	地域で育む学校支援ボランティア事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,070
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,070
本年度決算額	6,400

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		6,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,930

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４２（教０２９）

【事業の概要】
1　ボランティアによる学校支援
　○学習・生活支援ボランティア（小学校１～３年生）
　○授業補助、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備　等
2　コーディネーターの配置
　○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加

【事業の成果】
1　地域と学校の協働による、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活が行われるようになった。
2　コーディネーターの配置により、地域が学校に主体的にかかわるようになり、スムーズにボランティア活動が行われるようになった。
平成２４年度：２０校で実施（小学校１４校、中学校６校）
平成２５年度：２８校で実施（小学校２２校、中学校６校）
平成２６年度：３６校で実施（小学校２９校、中学校７校）

【今後の課題・方向性】
今後も、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置し、多様な知識や経験を持つ多くの地域人材の発掘や、学校のニーズにあったボランティア活動の支援を行い、全６１校での実施を目指す。

評価結果	地域住民を中心としたボランティア活動は、児童生徒へのきめ細かな対応や、安心・安全な学校生活を実現し、学校への大きな支援につながっている。その活動を支えているのが、ボランティアコーディネーターであり、市内全校へのコーディネーター配置を目指して、本事業のさらなる拡充が必要である。

教044	項　目　名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費

主要な施策	小学校35人学級実施事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	40,000
補正予算額	△ 4,000
予算流・充用額	0
最終予算額	36,000
本年度決算額	36,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36,000
計		36,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	38,000

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４２（教０３０）
【事業の概要】
小学校１・２年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成１４年度から３０人学級を実施している。平成２４年度から新たに小学校３～６年生を対象に１/２協力金方式で３５人学級を実施することとなった。
【事業の成果】
児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。
３５人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。本年度は、１５校２０学級で実施予定
１／２協力金方式＝２，０００，０００円／人・年
１／２協力金方式　　全額協力金方式
（参考：小学校１・２年生３０人学級実績）

平成２４年度：３４，０００，０００円
平成２５年度：３２，０００，０００円
平成２６年度：３６，０００，０００円

【今後の課題・方向性】
児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られている。今後も意図的に拡充を図りたい。

評価結果	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られている。今後も意図的に拡充を図りたい。

教045	項　目　名	中学校2･3年生における35人学級実施事業費

主要な施策	中学校35人学級実施事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	36,000
補正予算額	△ 6,000
予算流･充用額	0
最終予算額	30,000
本年度決算額	30,000

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,000
計		30,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,000

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４３（教０３１）
【事業の概要】
中学校１年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成１５年から３３人学級を実施している。（平成１５年度は、南中１校のみでモデル実施。）
平成２４年度から新たに中学校２，３年生を対象に１/２協力金方式で３５人学級を実施することとなり、平成２６年度は中学校全１７校のうち８校１１学級、増教員数１５名で実施した。
【事業の成果】
生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。
３５人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。
１／２協力金方式＝２，０００，０００円／人・年
（参考：中学校１年生３３人学級実績）
平成２４年度：　１０学級１６人分　３２，０００，０００円
平成２５年度：　３２，０００，０００円
平成２６年度：　３０，０００，０００円
【今後の課題・方向性】
生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られている。今後も本事業の意図的拡充を図りたい。

評価結果	生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、学校不適応対策における不登校の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られている。今後も本事業の意図的拡充を図りたい。

教046	項　目　名	放課後子ども教室推進事業費

主要な施策	放課後子ども教室推進事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	7,212
補正予算額	△ 875
予算流･充用額	0
最終予算額	6,337
本年度決算額	6,248

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	4,026
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,222
計		6,248

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,090

事業の概要

【問合せ先】地域・家庭教育係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４３（教０３２）

【事業の概要】
放課後や長期休暇における地域の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するとともに、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。

【事業の成果】
平成２４年度　東郷小・明治小・神戸小で開催　6,815,190円
平成２５年度　東郷小・明治小・神戸小で開催　6,089,764円
平成２６年度　東郷小・明治小・神戸小で開催　6,248,139円

【今後の課題・方向性】
事業実施地域の評価・ニーズとも高く、地域性を重視しながら、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい中山間地域の小規模校において実施していく方針である。

評価結果	本市では、全小学校区で放課後や長期休暇時において、安心・安全な居場所を確保することが望ましいと考えており、「放課後児童クラブ」を開設できない校区においては「子ども教室」を実施している。いまだ3校区/44校区中においては開設できていないが、必要性や地域性を考慮しながら開設を考えていきたい。

教047	項　目　名	人権教育研究推進事業

主要な施策	人権教育推進費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	199
予算流・充用額	0
最終予算額	199
本年度決算額	197

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	192
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5
計		197

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７５（教０２０）

【事業の概要】
人権教育指定校を定め、人権意識を培うための学校教育のあり方について実践的な研究を行う。

【事業の成果】
平成２６年度は美保小学校を人権教育指定校として指定。「笑顔とやる気にあふれた美保っ子の育成～心の居場所づくりと自治力づくり～」を研究主題とし、年間を通して研究を深め、１月に研究発表会を開催し、研究の成果を広く発表した。

【今後の課題・方向性】
１年間の研究指定のため本年度限りの事業となるが、１年間の研究で得られた成果は、広く各校の取組の参考となった。平成２７年度は指定校はないが、２８年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。

評価結果	１年間の研究指定であり、平成２７年度は指定校がないため本年度限りの事業となるが、この１年間の研究で得られた成果を広く各校と共有し、一層の人権教育の充実を図っていく。また、平成２８年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。

教048	項　目　名	いじめ防止教育推進事業

主要な施策	人権教育推進費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

（単位：千円）

当初予算額	593
補正予算額	△ 50
予算流・充用額	0
最終予算額	543
本年度決算額	420

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	420
計		420

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	182

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４４（教０３３）、６月補正予算・Ｐ７６（教０２１）

【事業の概要】
学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。

【事業の成果】
・いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催。
・「鳥取市Smileプロジェクト」として「鳥取市Smile月間」「小中学生Smileサミット」等を実施。

【今後の課題・方向性】
「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。

評価結果	全国的に問題となっているいじめの問題に関しては、「いじめを生み出さない学級、学校づくり」の取り組みを継続して実施することが重要であり、継続・拡充が必要であると考える。

教049	項　目　名	携帯インターネット教育啓発推進事業

主要な施策	人権教育推進費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	130
予算流・充用額	0
最終予算額	130
本年度決算額	110

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	110
計		110

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 20-3366
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７６（教０２２）

【事業の概要】
近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やＳＮＳ（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。
また、インターネットを使ったいじめも問題となってきており、平成２５年９月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。
【事業の成果】
市内の各小・中学校において、児童・生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による講演を行う。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ。
平成２６年度　１２校

【今後の課題・方向性】
インターネットに関わる「ネット被害」やＳＮＳによるトラブル、いじめなどの問題は年々増加する傾向にあり、その内容も複雑化、深刻化している。学校における情報モラル教育は大変重要になっているが、次々に出てくる情報機器や情報ツールについて教職員が十分に対応することは困難であり、課題でもある。今後も専門機関との連携を継続しつつ、教職員の専門研修なども検討していきたい。

評価結果	平成２６年度は、１２校に１２人の講師派遣謝金補助を行った。小中学校でスマートフォン、ゲーム機等の使い方やマナーを啓発教育したり、適正な使用やインターネット上でのマナーを身につけたりするために、活用を啓発していくとともに、教職員対象研修の必要性もあると考えている。

教050	項　目　名	遠距離通学費補助金（小学校）

主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	16,651
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	16,651
本年度決算額	16,523

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,013
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,510
計		16,523

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,087

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２３９（教０２４）

【事業の概要】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、バス定期券の購入又は自家用車等で送迎により通学にかかる経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の成果】
平成２４年度　６５８人
平成２５年度　６０２人
平成２６年度　５７３人に支給

【今後の課題・方向性】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減することは、今後も必要である。

評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。また、平成22年度に全市域統一した制度で実施している事業であり、課題等が生じた場合は、適宜見直しを図っていく必要があると考えている。

教051	項　目　名	遠距離通学費補助金（中学校）

主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	11,764
補正予算額	△ 1,635
予算流・充用額	0
最終予算額	10,129
本年度決算額	10,035

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	336
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,699
計		10,035

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,381

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４０（教０２５）

【事業の概要】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、バス定期券の購入又は自家用車等で送迎により通学にかかる経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の成果】
平成２４年度　１０８人
平成２５年度　１０４人
平成２６年度　１２５人に支給

【今後の課題・方向性】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減することは、今後も必要である。

評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減することは、今後も必要である。また、平成22年度に全市域統一した制度で実施している事業であり、課題等が生じた場合は、適宜見直しを図っていく必要があると考えている。

教052	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	24,967
補正予算額	1,588
予算流・充用額	405
最終予算額	26,960
本年度決算額	26,959

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	460
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,499
計		26,959

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	27,398

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
１２月補正予算・Ｐ３９（教００８）

【事業の概要】
経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助することにより、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。

【事業の成果】
平成２４年度　１，１２２人
平成２５年度　１，２０１人
平成２６年度　１，１８７人を認定

【今後の課題・方向性】
援助対象者は年々増加傾向であり、平成２６年度は消費税増税による家計への影響を考慮し、支給額の単価を増額している。今後も、社会情勢等を考慮しながら、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を継続実施していく。

評価結果	要保護及び準要保護世帯の経済的な負担の縮減を図るため、今後も継続実施していく必要がある。

教053	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校）

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	34,264
補正予算額	3,555
予算流・充用額	△ 307
最終予算額	37,512
本年度決算額	37,429

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	820
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36,609
計		37,429

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	35,901

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【９次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　１２月補正予算・Ｐ４０（教００９）

【事業の概要】
経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助することにより、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。

【事業の成果】
平成２４年度　６４９人
平成２５年度　６７９人
平成２６年度　７３２人を認定

【今後の課題・方向性】
援助対象者は年々増加傾向であり、平成２６年度は消費税増税による家計への影響を考慮し、支給額の単価を増額している。今後も、社会情勢等を考慮しながら、要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を継続実施していく。

評価結果	要保護及び準要保護世帯の経済的な負担の縮減を図るため、今後も継続実施していく必要がある。

教054	項　目　名	給食配送委託費

主要な施策	給食配送委託費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	71,511
補正予算額	△ 1,426
予算流・充用額	0
最終予算額	70,085
本年度決算額	70,084

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,594
	一般財源	66,490
計		70,084

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,594
その他	0

（参考）

前年度決算額	64,557

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　当初予算・Ｐ２５８（教０６１）

【事業の概要】
学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。

【事業の成果】
学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。
第一・第二・湖東・国府学校給食センター
因伯通運㈱　　【債務負担行為：Ｈ24～26】

【今後の課題・方向性】
地域特性による受配校の児童・生徒数やクラス数の増加、燃料費等の高騰などにより、配送行程、人員配置、配送経費において、業務量の増加や経費増の変動要因が生じれば、委託費を増額しなければならない可能性がある。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金。

評価結果	学校給食の提供には配送委託は必要な事業であり、民間業者の業務実施状況等を検証しつつ継続的に実施する。

教055	項　目　名	給食調理委託費

主要な施策	給食調理委託費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	417,846
補正予算額	686
予算流・充用額	0
最終予算額	418,532
本年度決算額	418,531

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,354
	一般財源	416,177
計		418,531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,354
その他	0

（参考）

前年度決算額	405,005

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372
【９次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５８(教０６２)
【事業の概要】
学校給食センターの調理業務を、民間業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。
【事業の成果】
①物資調達業務
（公財）鳥取市学校給食会　【随意契約】
②湖東学校給食センター
（株）メフォス　【債務負担行為：Ｈ26～30】
③国府学校給食センター
（株）メフォス　【債務負担行為：Ｈ26～30】
④第二学校給食センター
（株）東洋食品　【債務負担行為：Ｈ22～26】
⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター
（公財）鳥取市学校給食会　【債務負担行為：Ｈ22～26】
⑥第一学校給食センター
（公財）鳥取市学校給食会　【債務負担行為：Ｈ23～27】
⑦河原学校給食センター
（公財）鳥取市学校給食会　【債務負担行為：Ｈ23～27】
【今後の課題・方向性】
民間事業者への外部委託も6年経過して、業務委託の更新時期にあり、業務実施状況等を検証しつつ、調理業務委託更新手続きに備える。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金。

評価結果	常に安全・安心な学校給食の提供を心がけ、民間業者の業務実施状況等を検証しつつ、継続的に実施する。

教056	項　目　名	小学校扶助費

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	39,863
補正予算額	1,930
予算流・充用額	190
最終予算額	41,983
本年度決算額	41,982

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	105
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,877
計		41,982

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	40,940

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５９(教０６３)

【事業の概要】
経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。

【事業の成果】
児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担軽減を図れた。
援助単価：学校給食単価の70%(187円～198円/食)
平成２４年度　援助者数：1,108人
平成２５年度　援助者数：1,148人
平成２６年度　援助者数：1,134人

【今後の課題・方向性】
援助対象者は年々増加傾向である。今後も、社会情勢等を考慮しながら、準要保護世帯の経済的負担の縮減を継続実施していく。

評価結果	準要保護世帯の経済的な負担軽減を図るため、今後も継続実施していく必要がある。

教057	項　目　名	中学校扶助費

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	26,844
補正予算額	137
予算流・充用額	4
最終予算額	26,985
本年度決算額	26,985

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	81
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,904
計		26,985

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,702

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５９(教０６４)

【事業の概要】
経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。

【事業の成果】
生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担軽減が図れた。
援助単価：学校給食単価の70%(216円～225円/食)
平成２４年度　援助者数：623人
平成２５年度　援助者数：634人
平成２６年度　援助者数：673人

【今後の課題・方向性】
援助対象者は年々増加傾向である。今後も、社会情勢等を考慮しながら、準要保護世帯の経済的負担の縮減を継続実施していく。

評価結果	準要保護世帯の経済的な負担の縮減を図るため、今後も継続実施していく必要がある。

教058	項　目　名	一般管理費(学校給食センター)

主要な施策	運営管理費等	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	59,249
補正予算額	2,990
予算流・充用額	△ 193
最終予算額	62,046
本年度決算額	60,199

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,641
	一般財源	58,558
計		60,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	654
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	987
その他	0

（参考）

前年度決算額	63,980

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
１２月補正予算・Ｐ４１(教０１１)

【事業の概要】
安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。

【事業の成果】
鳥取市内の全小・中学校（小44校、中17校）の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供・運営するとともに、各施設の維持管理を行い、状況に応じた対応を実施することにより、安定的な管理運営に努めた。
［実績］
平成２４年度　69,232千円
平成２５年度　63,980千円
平成２６年度　60,199千円

【今後の課題・方向性】
施設・設備の経年劣化が進み、予算的にも修繕費が増加傾向にある。より充実した衛生管理を徹底する必要性もあり、必然的に消毒薬剤や衛生消耗品の使用量も増加する。
ノロウィルス検査等により、学校給食従事者の健康状態を常に把握しつつ、安心・安全な学校給食を提供する。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金。

評価結果	学校給食用設備の適正な維持管理・衛生管理を図りながら、継続的に実施する。

教059	項　目　名	学校給食食物アレルギー対策事業費

主要な施策	運営管理費等	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	7,597
補正予算額	△ 980
予算流・充用額	0
最終予算額	6,617
本年度決算額	6,326

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,326
計		6,326

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６０(教０６５)

【事業の概要】
献立の作成から給食センターでの調理作業等、学校での配食から児童生徒の喫食まで事故なく学校給食を提供する。
また、アレルギー対応給食を実施するにあたり、研修会や先進地視察などにより知識を深め、体制整備を図る。

【事業の成果】
アレルギー対応給食（鶏卵のみ）の提供をするため、調理作業等に必要な備品、調理器具の整備を行い、マニュアルの周知などを図りながら平成２６年度後期から卵除去食・代替食のアレルギー対応給食の実施を始めた。

【今後の課題・方向性】
安全性の確保や現状の体制等を検証し、対応の改善を図り、鶏卵以外の対応についても検討する。

評価結果	アレルギー対応給食における検証を行い、対応の改善や緊急時の体制を振り返りながら、より安全な給食の提供に努める。また、可能な範囲で鶏卵以外の対応についても検討を行う。

教060	項　目　名	備品整備(学校給食センター)

主要な施策	給食センター整備費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	7,299
補正予算額	8,512
予算流・充用額	0
最終予算額	15,811
本年度決算額	14,685

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,000
	その他	249
	一般財源	9,436
計		14,685

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	249
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,698

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６０(教０６６)、６月補正予算・Ｐ８０(教０３０)
９月補正予算・Ｐ２７(教００６)、１２月補正予算・Ｐ４１（教０１２）

【事業の概要】
安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。
また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。

【事業の成果】
①学校給食センター調理機器の更新　　各学校給食センター
②学校保存食用冷凍庫の更新　　3校
③河原学校給食センターボイラー１台更新
（合併特例債対象）
④第一学校給食センターさいの目切機の更新
（一般財源）
［実績］　平成２４年度　10,406千円
　　平成２５年度　24,698千円
　　平成２６年度　14,685千円

【今後の課題・方向性】
学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、経過年数的に耐用年数を超過しているものも多く、年次計画的に整備を行っていく必要性がある。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金。

評価結果	施設設備の経年劣化や衛生管理基準の厳正化に伴い、更新が必要な施設設備が増加しつつあり、年次的な継続更新が必要不可欠である。

教061	項　目　名	学校給食未納対策費

主要な施策	学校給食未納対策費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	606
補正予算額	2,222
予算流・充用額	0
最終予算額	2,828
本年度決算額	2,442

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	685
	一般財源	1,757
計		2,442

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	685
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,509

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６１（教０６７）

【事業の概要】
教育委員会及び学校による段階的な未納対策を行っても徴収できない学校給食費未納金の生じた学校給食センター運営委員会に未納補てん補助金を交付することにより、本市及び各学校における学校給食会計の円滑な運営を図る。

【事業の成果】
平成25年度分に学校給食費未納金の生じた学校給食センター運営委員会に対して、未納補てん補助金を交付した。前年度交付した補助金と比較して増額となった。
児童手当からも学校給食費の引去を行った。
［実績：運営委員会支援事業補助金］
平成２４年度　1,934千円（補助対象　６学校給食センター）
平成２５年度　2,249千円（補助対象　７学校給食センター）
平成２６年度　2,442千円（補助対象　７学校給食センター）

【今後の課題・方向性】
引き続き法的措置を視野に入れつつ、学校及び徴収担当課とも連携を図りながら、文書督促や家庭訪問等を行い、効果的な実施方法を検証する。

※その他財源の諸収入は、学校給食費未納金。

評価結果	学校給食費未納額及び未納者を増加させないため、法的措置を含めた対策等、効果的な実施方法を検証しながら継続的に実施する。

教062	項　目　名	給食地産地消推進事業費

主要な施策	給食地産地消推進事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	1,872
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,872
本年度決算額	1,872

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,872
計		1,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,000

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６１（教０６８）

【事業の概要】
鳥取地域の学校給食における地元食材の使用を推進する。

【事業の成果】
（公財）鳥取市学校給食会に委託（随意契約）
平成26年度における県内産食材使用率が、鳥取市全体で72%、鳥取地域で68%と向上し、地元産食材の使用増加につながった。

平成２４年度　県内産食材使用率　鳥取市全体65%　鳥取地域61%
平成２５年度　県内産食材使用率　鳥取市全体70%　鳥取地域66%
平成２６年度　県内産食材使用率　鳥取市全体72%　鳥取地域68%

【今後の課題・方向性】
ＪＡ・食材供給グループと連携強化を図り、地産地消の推進に引き続き取り組む。地産地消率は年々増加しているが、今後の増加はやや難しくなってくる。

評価結果	平成２６年度で事業は終了するが、ＪＡ・食材供給グループ等と連携強化を図り、献立を工夫するなど引き続き地元産食材の使用や地産地消費の推進に取り組む。

教063	項　目　名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	17,808
補正予算額	△ 548
予算流・充用額	0
最終予算額	17,260
本年度決算額	16,527

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,527
計		16,527

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,247

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４４（教０３４）
【事業の概要】
鳥取藩主池田家墓所は、（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。
保存修理事業の事業期間は、平成１６年度から平成３２年度までの予定。
【事業の成果】
経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存をはかることができた。
◎管理事業（単県・市事業：県・市が各１／２の割合で負担）　３，８３６千円
※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業（①燈籠会②写真コンクール開催等）
平成２４年度　３，５８０千円
平成２５年度　４，０９７千円
平成２６年度　３，８３６千円
◎保存修理事業（国庫事業：国１／２、県・市が各１／４の割合で負担）
１２，６９１千円
※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会（２回）・27年度の設計。
平成２４年度　６，２３２千円
平成２５年度　１０，１５０千円
平成２６年度　１２，６９１千円

【今後の課題・方向性】
今後も適正な保存と活用に努めていく。

評価結果	今後も県と共同で適正な管理・活用を進めていく。

教064	項　目　名	鳥取県指定保護文化財聖神社保存修理事業補助金

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	9,505
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,505
本年度決算額	8,754

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,754
計		8,754

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,786

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４５（教０３５）

【事業の概要】
県指定保護文化財・聖神社の社殿などは、経年劣化が進み、根本的な修復が必要な状況である。所有者の意向を受け、県の指導によって２３年度に調査を実施し、２４年度～２６年度に修理工事に取り組むこととなった。

【事業の成果】
県指定文化財であるため、対象事業費の１／２を鳥取県、１／４を鳥取市が補助する。平成２６年度は最終年度として、透塀の復旧等の工事を実施した。
経年劣化等により保存修復の必要な鳥取県指定保護文化財聖神社の保存修理について、事業費を補助する。

（事業の成果）
平成２４年度　補助金10,571千円（幣拝殿の修理工事を実施）
平成２５年度　補助金 8,786千円（本殿の修理工事を実施）
平成２６年度　補助金 8,754千円（本殿・拝殿の仕上及び透塀・玉垣等の修理を実施）

【今後の課題・方向性】
平成２６年度で事業は完了した。

評価結果	２６年度で修理事業が完了したため、廃止する。

教065	項　目　名	指定文化財等管理費

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	3,287
補正予算額	4,534
予算流・充用額	△ 299
最終予算額	7,522
本年度決算額	7,335

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,009
	一般財源	5,326
計		7,335

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,009
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,640

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【９次総の施策体系】1202
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７７（教０２３）
【事業の概要】
市が所有または管理する指定文化財等について、適正な管理を図る。
【事業の成果】
◎指定文化財の草刈清掃
（鳥取地域）（国）布勢古墳・太閤ケ平
（市）大熊段古墳・離水海食洞
（国府地域）（国）梶山古墳・伊福吉部徳足比売墓跡
（河原地域）（市）嶽古墳・（市）武田高信の墓
（用瀬地域）（市）東光寺山経塚参道
（佐治地域）（市）辰巳峠の植物化石層
（青谷地域）（県）阿古山２２号墳
◎文化財保護に関する会議への参加
◎指定文化財標識の新設及び維持管理
案内板等の新設・修繕　（市）大水の庚申塔案内板・（国）因幡国庁跡四阿修理
清掃等管理委託　　（国）梶山古墳・（国）因幡国庁跡・（国）栃本廃寺跡
◎地域伝統芸能等映像記録保存事業　6件（2/3補助）
◎指定候補文化財の調査　樗谿グランドアパート建造物調査
平成２４年度　2,048千円
平成２５年度　2,640千円
平成２６年度　7,355千円
【今後の課題・方向性】
既存の文化財の適正な管理とともに、未指定の文化財等の調査・把握に努める。
※その他財源の諸収入は、一般財団法人地域創造支援事業補助金等。

評価結果	既存の文化財の適正な管理とともに、未指定の文化財等の調査・把握に努める。

教066	項　目　名	指定文化財補助金

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	2,046
補正予算額	937
予算流・充用額	0
最終予算額	2,983
本年度決算額	2,944

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	345
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,599
計		2,944

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,451

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７７（教０２４）

【事業の概要】
指定文化財（国・県・市・登録文化財）を後世に残していくための事業費や、伝統行事・民俗芸能など、後継者育成に力を入れるための事業費に対して補助する。「文化財の保存及び保護に関する補助金等交付要綱」により補助。

【事業の成果】
指定文化財を後世に残し、受け継いでいくため適正な保存管理・後継者育成等を行うため事業に対して指導並びに補助を行い、円滑に文化財の保護を行うことができた。
２６年度は、有形・無形文化財あわせて３１件の補助を行った。

平成２４年度　５，６８０千円
平成２５年度　７，４５１千円
平成２６年度　２，９４４千円

【今後の課題・方向性】
指定文化財の保護のために必要な補助については、継続して実施していく。

評価結果	指定文化財の保護のために必要な補助については、継続して実施していく。

教067	項　目　名	鳥取城跡保存修理事業費

主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	85,821
補正予算額	0
予算流・充用額	242
最終予算額	86,063
本年度決算額	85,041

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	56,673
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	27,368
計		85,041

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,000
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	71,923

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４５（教０３６）

【事業の概要】
鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和３２年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和１８年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成１８年度策定）に基づき、平成３０年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、２０年度から補助事業として実施している。

【事業の成果】
鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図った。
１．大手登城路復元整備事業
中ノ御門地区の発掘調査とこれに必要な業務（路盤剥ぎ取り業務、記録作成）を実施した。
２．石垣保存修理事業
①石垣修理、排水系の整備とこれに必要な業務（発掘調査、記録作成、設計監理）を実施した。
②内堀の石垣修理工事の実施設計を実施した。
平成２４年度　５２，０７７千円
平成２５年度　７１，９２３千円
平成２６年度　８５，０４１千円

【今後の課題・方向性】
大手登城路の復元整備・石垣の保存修理等を着実に実施していく。

評価結果	大手登城路の復元整備・石垣の保存修理等を着実に実施していく。

教068	項　目　名	史跡鳥取城跡保存整備事業費

主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	37,484
補正予算額	0
予算流・充用額	83
最終予算額	37,567
本年度決算額	37,077

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	21,092
	地方債	0
	その他	3,000
	一般財源	12,985
計		37,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,054

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４６（教０３７）

【事業の概要】
市民の強い要望を受け、平成17年度に「史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備基本計画」、18年度に「鳥取城跡保存整備実施計画」を策定し、長期計画に基づく史跡鳥取城跡の保存整備の促進と史跡の活用を図っている。

【事業の成果】
１，４００人の来場者を得た「鳥取城フォーラム」（山城サミットと共同）の開催など、鳥取城跡の史跡としての保存と活用を推進し、地域の核となる文化財としての価値を高めるとともに、地域文化の振興や周辺地域活性化、文化財愛護意識の醸成を図った。
昨年度に引き続き、大手登城路、中ノ御門跡等の建造物保存整備基本設計を実施した。

平成２４年度　　１，８６８千円
平成２５年度　２４，０５４千円
平成２６年度　３７，０７７千円

【今後の課題・方向性】
従来別事業だった保存修理事業と平成２７年度から統合し、より総合的な史跡の保存活用に取り組む。

※その他財源のその他は、シンポジウム助成事業助成金。

評価結果	これまで別事業としてきた鳥取城跡の保存修理事業と平成２７年度以降は統合し、総合的な整備活用を図る。

教069	項　目　名	仁風閣・宝扇庵管理費

主要な施策	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	32,949
補正予算額	△ 4,164
予算流・充用額	0
最終予算額	28,785
本年度決算額	28,627

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,605
	地方債	0
	その他	134
	一般財源	26,888
計		28,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	134
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,555

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４６（教０３８）

【事業の概要】
仁風閣は、明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものであり、昭和48年に国重要文化財に指定された。仁風閣のほか宝扇庵及び宝隆院庭園の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに文化財愛護思想の啓発を図る。

【事業の成果】
指定管理者による管理運営を行った。
〇指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成23年度から27年度まで）
〇業務の範囲：仁風閣等の利用に関する業務
施設・設備の維持管理に関する業務
企画展示等に関する業務等
適正な業務執行により、入館者数は34,000人を超えた。また、観光などのイメージシンボルとして、外観の写真等が利用されている。
（入館者数）
平成２４年度　34,755人
平成２５年度　29,239人
平成２６年度　34,615人

【今後の課題・方向性】
引き続き指定管理による適正な管理を図るが、老朽化が進んでいるため、近い将来本格的な修理を実施する。あわせて、活用方針等を再検討する。

※その他財源の諸収入は、全国市有物件災害共済会共済金。

評価結果	引き続き指定管理による適正な管理を図るが、老朽化が進んでいるため、近い将来本格的な修理を実施する。あわせて、活用方針等を再検討する。

教070	項　目　名	文化財調査費

主要な施策	文化財調査費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	16,338
補正予算額	△ 1,197
予算流・充用額	54
最終予算額	15,195
本年度決算額	15,104

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,564
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,540
計		15,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,569

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【9次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４７（教０３９）

【事業の概要】
埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。

【事業の成果】
各種開発事業との調整を図るために試掘調査を14件実施した。
（調査個所）
秋里遺跡　462.0㎡　宅地造成ほか
日光長谷遺跡　97.5㎡　鳥取西道路
鳥取城跡　39.8㎡　鳥取県立鳥取西高等学校改築
大井所在遺跡　14.0㎡　市道建設計画
ほか
計　14件　1,332.12㎡

	件数	調査面積	決算額
平成２４年度	18件	1367.05㎡	30,359千円
平成２５年度	24件	1016.79㎡	19,569千円
平成２６年度	14件	1332.12㎡	15,104千円

【今後の課題・方向性】
近年、高速道路などの大型公共事業のほか民間開発に伴う問い合わせ件数も増加傾向にあり、公共工事だけでなく民間開発にも対応できるように体制を強化する必要がある。

評価結果	周知の埋蔵文化財包蔵地で行われる開発事業については、今後も試掘調査等を実施しながら調整を図る必要がある。

教071	項　目　名	上寺地遺跡管理事業費

主要な施策	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	3,264
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 18
最終予算額	3,246
本年度決算額	2,817

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,817
計		2,817

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,210

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４７（教０４０）
【事業の概要】
青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成２０年に国史跡に指定された。その後も、２２年８月５日、２３年９月２１日、２５年１０月１７日及び２６年１０月６日付けで追加指定され、現在の　指定面積は146,132.99平方メートルである。
史跡の保存活用事業推進のため、平成２２年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート等、様々な活動を行っている。
【事業の成果】
青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理、そして史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努めた。
遺跡公園内の市有地部分や水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行った。
また、活用協議会の活動により、史跡の活用が図られた。
（除草業務委託、青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会負担金）
平成２４年度　1,210千円
平成２５年度　3,210千円
平成２６年度　2,817千円

【今後の課題・方向性】
青谷上寺地遺跡の整備計画が明確化するまで当面の間、現状を維持する。

評価結果	青谷上寺地遺跡の整備計画が明確化するまで当面の間、現状を維持する。

教072	項　目　名	美歎水源地保存整備事業費

主要な施策	美歎水源地保存整備事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	29,989
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 94
最終予算額	29,895
本年度決算額	29,732

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,613
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,119
計		29,732

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,864

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４８（教０４１）

【事業の概要】
旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて６０年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成１９年６月に国の重要文化財に指定された。これを受け「旧美歎水源地水道施設保存整備基本計画」を策定、この計画に基づき、平成２０年度から長期的視点に立った保存整備を行っている。

【事業の成果】
平成２４年度　20,434千円　建造物保存修理のための調査工事を実施した。
平成２５年度　17,822千円　建造物保存修理工事（制水井３号・４号上屋）を実施し、保存活用計画を策定した。
平成２６年度　29,732千円
（１）建造物保存修復工事・環境整備工事を実施（２９年度まで実施）した。
（２）利活用事業として特別公開を実施した。
（３）保存整備検討委員会を開催した。

【今後の課題・方向性】
平成２９年度末での事業完了を目標に着実に事業を実施する。

評価結果	平成２９年度末での事業完了を目標に着実に事業を実施する。整備完了後は一般公開を行う。

教073	項　目　名	青谷上寺地遺跡展示館･あおや郷土館運営管理費等

主要な施策	青谷上寺地遺跡展示館･あおや郷土館管理費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	35,602
補正予算額	119
予算流･充用額	1
最終予算額	35,722
本年度決算額	35,719

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	4,814
	地方債	0
	その他	143
	一般財源	30,762
計		35,719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	25
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	118
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,988

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【９次総の施策体系】1202
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４８（教０４２）
【事業の概要】
鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。
【事業の成果】
指定管理者による施設運営を実施した。
〇指定管理者：（公財）鳥取市文化財団　（平成２３年度から２７年度まで）
〇業務の範囲：青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の管理運営全般
展示館等の利用に関する業務
施設・設備の維持管理に関する業務
企画展示等に関する業務
以上の業務の実施により、あおや郷土館に10,146人、青谷上寺地遺跡展示館に9,061人の入館者があった。また、あおや郷土館のロビーに、ジオパーク、海女漁、鳴り砂、和紙及び青谷上寺地遺跡紹介コーナーが設置された。
（入館者数）

あおや郷土館		青谷上寺地遺跡展示館	
平成２４年度	9,631人	平成２４年度	7,698人
平成２５年度	6,899人	平成２５年度	8,427人
平成２６年度	10,146人	平成２６年度	9,061人

【今後の課題・方向性】
当面現状を維持するが、ジオパークや青谷上寺地遺跡の整備計画等、周辺事業との整合を図りつつ、今後のあり方を検討する。

※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金。

評価結果	当面現状を維持するが、ジオパークや青谷上寺地遺跡の整備計画等、周辺事業との整合を図りつつ、今後のあり方を検討する。

教074	項　目　名	歴史博物館管理費

主要な施策	歴史博物館管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	156,418
補正予算額	0
予算流･充用額	2
最終予算額	156,420
本年度決算額	156,227

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	61
	一般財源	156,166
計		156,227

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	61
その他	0

（参考）

前年度決算額	153,220

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【９次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４９（教０４３）
【事業の概要】
鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。

【事業の成果】
・施設管理運営
〇指定管理者：（公財）鳥取市文化財団　（平成２３年度から２７年度まで）
〇業務の範囲：博物館の利用に関する業務
施設設備の維持管理に関する業務
企画展示等に関する業務
『共催展　長通寺の襖絵～八百谷冷泉の画業～』
『特別展　鳥取のお殿様～天下人と歩んだ池田家～』
『市合併10周年記念事業　因幡民談記の世界～江戸時代の学者が見た因幡～』
・第２駐車場警備委託
（入館者数）
平成２４年度　22,614人
平成２５年度　44,045人
平成２６年度　33,815人
【今後の課題・方向性】
施設・常設展示等が老朽化しつつあり、効率的な対策を検討していく必要がある。
※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	施設・常設展示等が老朽化しつつあり、効率的な対策を検討していく必要がある。

教075	項　目　名	因幡万葉歴史館管理費

主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	48,524
補正予算額	3,735
予算流・充用額	0
最終予算額	52,259
本年度決算額	52,029

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	398
	地方債	0
	その他	22
	一般財源	51,609
計		52,029

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	22
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	51,440

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367
【９次総の施策体系】1202
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２４９（教０４４）
【事業の概要】
鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。また、万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。

【事業の成果】
①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営を行った。
指定管理者：（公財）鳥取市文化財団　（平成２３年度から２７年度まで）
業務の範囲：歴史館の利用に関する業務
施設・設備の維持管理に関する業務
企画展示等に関する業務
②国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行った。
③因幡万葉企画事業
④空調設備改修
⑤常設展示設備等の改修
⑥開館２０周年記念事業を開催した。
（入館者数）
平成２４年度　28,668人
平成２５年度　22,019人
平成２６年度　23,732人

【今後の課題・方向性】
施設・常設展示等が老朽化しつつあり、将来的なあり方を検討していく必要がある。

評価結果	施設・常設展示等が老朽化しつつあり、将来的なあり方を検討していく必要がある。

教076	項　目　名	ガイナーレ鳥取力向上事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	24

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

当初予算額	6,945
補正予算額	△ 1,514
予算流・充用額	0
最終予算額	5,431
本年度決算額	4,367

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,367
計		4,367

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,311

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】4204
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ３２（企００３）
【事業の概要】
プロスポーツチームである『ガイナーレ鳥取』を活かして、鳥取力の向上や地域の活性化が図られ、これにより更なる社会的・経済的波及効果の獲得につなげることを目的に各種事業を実施する。
【事業の成果】
ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。
アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光ＰＲを行い、観光地への誘客を行った。
・平成２６年度観客動員数　５５，２４２人（うちアウェイ観戦者数６７１人）
・補助金名：鳥取市営サッカー場観客輸送支援事業費補助金、鳥取市街なか駐車場サポーター利用促進事業補助金、鳥取市営サッカー場周辺交通誘導警備事業費補助金、バードスタジアムおもてなし向上事業補助金、鳥取市ガイナーレ効果による地域力向上事業費補助金、鳥取市親子サッカー教室事業費補助金
・交付先：（株）SC鳥取ほか
・金　額：3,015千円

【今後の課題・方向性】
ガイナーレ鳥取を活用して市内の誘客が図れるよう、ハード・ソフトツールを活用した観光、交通、地域振興等の取組を行う。

評価結果	鳥取で唯一のＪリーグサッカーチームであるガイナーレ鳥取の観戦客の増加を目指し、アウェイサポーターへのおもてなし強化、交通対策の充実などガイナーレ効果を最大限に活用した地域の活性化を進める。

教O77	項　目　名	高齢者生きがい促進総合事業費

主要な施策	高齢者生きがい促進総合事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	1,974
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,974
本年度決算額	1,856

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	851
	一般財源	1,005
計		1,856

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	851
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,570

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【９次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
予算事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５０（教０４５）
【事業の概要】
１．尚徳大学
昭和４８年度から高齢者教室として健康、家庭、社会、余暇を考えるを４本の柱に定め事業をスタートした。その後、事業の内容を見直し定員規模の拡大を図り、名称も尚徳大学と改め、高齢者の総合的な学習活動の機会の場として開設している。
現在は、合同学習（共通）及び８つの専門コース（社会・書道・絵画・民芸・健康・郷土・彫刻・文芸）で学習を行っている。
２．高齢者人材活用事業
優れた知識、技能を有する高齢者を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。
【事業の成果】
１．尚徳大学
・講座開催回数　１２６回
・延べ出席者数　　平成２４年度　６，１８６人　平成２５年度　６，７６５人　平成２６年度　６，６９２人
２．高齢者人材活用事業
・登録者数：５５人
・講演会等延べ参加者数　平成２４年度　１６５人　平成２５年度　２１８人　平成２６年度　９０人
【今後の課題・方向性】
高齢者層の増加に伴って本事業の役割も増大していくと考えられる。尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は、事業の見直しや広報の強化により更なる事業の活性化を図る。
※その他財源の諸収入は、尚徳大学受講料等。

評価結果	現代社会における高齢者が担う役割が日々増大していることを鑑み、文化的に豊かで社会参加を積極的に行う高齢者層の形成を視野に入れた学習機会を提供する。また、事業運営手法を見直して効果的な運営を図る。

教O78	項　目　名	市民大学開設費

主要な施策	市民大学開設費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	365
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	365
本年度決算額	253

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	253
計		253

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	261

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【９次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
予算事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５０（教０４６）
【事業の概要】
昭和２６年に一般市民を対象に成人学級を夜間に開設する。昭和４７年度には鳥取市民教養講座として１科目５０人定員で学級をもった。昭和４８年度には明るい家庭、住みよい街づくりの推進を図り会場を福祉文化会館としてその内容も更に拡大し、１科目３０人、学習時間１０時間の講座となった。
昭和５７年から市民大学講座と改称し、郷土の歴史などを中心に昼と夜に分けて学習することになった。現在は鳥取地域及び合併地域に在住、または勤務する成人を対象とし、一般的な教養、地域に伝わる歴史、専門的な知識の学習を行っている。
【事業の成果】
・山陰海岸ジオパーク講座　年５回（前期）
・国際理解講座　年６回（前期）
・市民健康講座　年５回（前期）
・郷土の歴史講座　年５回（後期）
・全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会学習講座　年３回（後期）
・社会講座　年６回（後期）

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
参加者数（延）	７５２人	７２６人	８３７人

【今後の課題・方向性】
参加者が定員を下回っていること、そして、６０歳以上の年齢層の出席が多数を占めることから、より幅広い世代の参加者を増やすため、チラシ・ポスター等の広報を強化する。高齢者生きがい促進事業と重複しない内容、または重層的な内容など他の事業と内容調整を図り事業を実施する。

評価結果	成人を対象とした社会教育事業の中核として、市民の学習ニーズに応えるとともに社会の要請に応じた学習内容を検討していく。

教079	項　目　名	ろうあ成人学級開設費

主要な施策	ろうあ成人学級開設費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	448
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	448
本年度決算額	448

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	448
計		448

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	684

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５１（教０４７）

【事業の概要】
障がいのある勤労者、家事従事者にとって現代社会生活に必要な知識技能の習得並びに一般教養を学習することによって、生活の向上を図る。
経緯として、昭和３５年に６～７名のろうあ者が各職場の情報交換の場を結成、年４回会員宅で勉強会を開いたのが始まりである。その後、昭和３８年に鳥取市教育委員会に申請し、鳥取市ろうあ成人学級が開設され今日に至っている。
（１）開設期間　原則、毎月第１日曜日で５月～翌年の３月までの１２回
（２）会　　場　公的機関の各施設
（３）学習対象者　鳥取市に在住するろうあ者および協会員
（４）事業委託先　鳥取市ろうあ協会

【事業の成果】

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
開催回数	１２回	１２回	１２回
延べ参加者数	４２６人	４３１人	３６４人

【今後の課題・方向性】
ろうあ者の積極的な社会参加という観点から、今後も様々な事業を企画して学習してもらいたい。また、ろうあ者自身も自らが主体となり活動の企画にも携わっていただくよう促す。

評価結果	ろうあ者の積極的な社会参加という観点から、今後も様々な事業を企画して学習してもらいたい。また、ろうあ者自身も自らが主体となり活動の企画にも携わっていただく。

教080	項　目　名	青年団体育成費補助金

主要な施策	青少年育成費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	1,660
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,660
本年度決算額	1,660

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,200
	一般財源	460
計		1,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,200
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,580

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算Ｐ２５１（教０４８）

【事業の概要】
１　青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を展開している青少年育成鳥取市民会議に補助金を交付。
２　地区青年団活動補助
地区の青年団へ運営費を助成。
交付先：３団体（佐治町青年団、鳥取・はだしサッカー推進会議、山王アウトドア倶楽部）
３　青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助
子どもたちが地域のイベントや鳥取市しゃんしゃん祭り等に参加する事業を行う市子ども会連合会に補助金を交付。

【事業の成果】

	H24年度	H25年度	H26年度
１青少年育成鳥取市民会議（活動地区数）	38地区	39地区	38地区
２青年団体活動補助		2団体 （要綱改正）	3団体
３青少年伝統芸能等継承活動支援事業 （参加者人数）	302人	362人	333人

【今後の課題】青年団体の活動状況等をみながら、必要に応じて見直しを行いながら継続して実施する。

評価結果	必要に応じて見直しを行いながら、継続して実施する。

教081	項　目　名	成人式開催費

主要な施策	成人式開催費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	1,850
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,850
本年度決算額	1,118

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,118
計		1,118

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,633

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５２（教０４９）

【事業の概要】
新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に実施する。

【事業の成果】

	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
該当者人数	２，１５０人	２，０４３人	１，９７０人
参加者人数	約１，８００人	約１，７５０人	約１，７００人

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	継続して実施する。

教082	項　目　名	子育て講座開設費

主要な施策	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	2,376
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,376
本年度決算額	1,941

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,290
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	651
計		1,941

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,122

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５２（教０５０）

【事業の概要】
国の補助事業「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を受けて実施する。（補助率：国１／３　県１／３　市１／３）
市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。
・新小学１年生（入学前）のための子育て講座（就学時検診等を活用した子育て親育ち講座）
・幼児期の子育て親育ち講座
（講座内容）
基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。

【事業の成果】
26年度　幼児期講座　7回、小学校入学前講座　44回
25年度　幼児期講座　5回、小学校入学前講座　44回
24年度　幼児期講座　6回、小学校入学前講座　49回

【今後の課題・方向性】
より内容を充実したものになるよう見直しながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。

評価結果	他の地域の成功例等の情報を参考にしながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。

教083	項　目　名	ものづくり道場推進事業費

主要な施策	ものづくり道場推進事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	401
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	401
本年度決算額	401

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	401
計		401

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	401

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５３（教０５１）

【事業の概要】
子どもたちに対するものづくり教育を推進するため、鳥取大学、鳥取県及び鳥取市・倉吉市・米子市が連携して実施するものづくり道場に負担金を支出する。（事務局：鳥取大学）

【事業の成果】
・ものづくりに関する指導者の養成を行った。
・子どもたちにものづくりの体験の場を提供した。
・文化センター内にものづくり教育の拠点「ファブラボとっとり」を開設した。

【今後の課題・方向性】
平成26年度に、文化センター内に「ファブラボとっとり」が開設された。今後は、多くの世代を巻き込んだものづくりの学び拠点として、機能強化を図る。また、”ファブラボ”は、平成27年度中に、倉吉市・米子市にも開設される予定であるため、連携の強化を図る。
ものづくり教育は子どもたちにとって非常に重要であることから、鳥取大学等と連携を取りながら継続していく。

評価結果	社会教育の中でも、ものづくりに関する教育は重要な分野と考える。このため、今後のものづくり道場の事業運営等を注視しながら継続していく必要があると考える。

教084	項　目　名	地区公民館事業費

主要な施策	公民館活動事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

（単位：千円）

当初予算額	21,153
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,153
本年度決算額	21,114

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,114
計		21,114

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,654

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【９次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５３（教０５２）
【事業の概要】
１．委託先：鳥取市公民館連合会
２．地区公民館６２館（内分館１館）で事業を実施。事業費の配分は、基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。
【事業の成果】
（１）子どもと大人のふれあい事業

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
事業開催数（延）	９３７件	８７９件	８２１件
参加人数　（延）	４０，４０４人	４１，０４６人	３８，６８６人

（２）特色ある公民館活動事業

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
事業開催数（延）	７５０件	４９６件	１，５８３件
参加人数　（延）	２９，３９０人	２２，６０６人	２０，２５６人

（３）地域の仲間作り事業

	平成２５年度	平成２６年度
	６８９件	６８９件
	１７，３９０人	１７，５８３人

（４）人権啓発推進事業

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
事業開催数（延）	５１１件	１９４件	１９７件
参加人数　（延）	１３，８４９人	７，３６８人	８，０１５人

【今後の課題・方向性】
今後、過疎化・人口減少がさらに進む社会においては、人とのつながりがより重要なものとなるため、各地区公民館がそれぞれの事業の目的に合わせて、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させる。

評価結果	今後も、各地区公民館で積極的に生涯学習事業を計画し取り組んでもらい、地域の生涯学習の拠点、地域活性化の拠点として充実を図りたい。

教085	項　目　名	基幹公民館事業費

主要な施策	公民館活動事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

（単位：千円）

当初予算額	3,013
補正予算額	△ 37
予算流・充用額	0
最終予算額	2,976
本年度決算額	2,748

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,748
計		2,748

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,782

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５４（教０５３）

【事業の概要】
各基幹公民館で、地域性を活かした各種事業を開催

【事業の成果】
各基幹公民館を拠点として生涯学習活動を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。

【今後の課題・方向性】
各基幹公民館が実施している事業については、それぞれの地域の人づくり、地域づくりに大きく寄与していることから継続する。
気高町文化祭実行委員会に対して助成している鳥取市公民館祭事業費補助金については、補助金を財源としたイベント運営になっている等の問題があるため、今後問題点を明確にし改善を図る。

評価結果	気高町文化祭は、地域住民の文化・芸術の貴重な発表の場となっており地域づくり等の観点から今後も継続する必要があると認識しているが、市からの補助金のみで運営されている等の問題があるため運営方法等の課題を検討し改善する必要がある。

教086	項　目　名	基幹公民館施設管理費

主要な施策	基幹公民館施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

（単位：千円）

当初予算額	36,106
補正予算額	471
予算流・充用額	△ 82
最終予算額	36,495
本年度決算額	33,893

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,266
	一般財源	32,627
計		33,893

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	696
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	570
その他	0

（参考）

前年度決算額	35,939

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５４（教０５４）、９月補正予算・Ｐ２７（教００５）

【事業の概要】
基幹公民館（国府町、福部町、河原町、用瀬町、佐治町、気高町、青谷町）の施設維持及び管理。
国府町中央公民館の空調設備定期点検時に判明した給水冷温水器の早期修繕。

【事業の成果】
施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。

【今後の課題・方向性】
各施設において老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。大規模修繕とならないような予防措置、維持修繕を計画的に行う必要がある。今後、市内全域において施設のあり方を検討する必要がある。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	各施設において老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。大規模修繕とならないような予防措置、維持修繕を計画的に行う必要がある。今後、市内全域において施設のあり方を検討する必要がある。

教087	項　目　名	基幹公民館耐震補強事業費

主要な施策	基幹公民館耐震補強事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	8,527
予算流・充用額	△ 2
最終予算額	8,525
本年度決算額	7,069

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	985
	地方債	5,400
	その他	0
	一般財源	684
計		7,069

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ７９（教０２８）

【事業の概要】
福部町中央公民館耐震補強設計及び実施設計業務委託

【事業の成果】
生涯学習の地域における拠点施設である基幹公民館の利用者の安全確保と利用環境の向上を図るため、耐震改修補強設計及び実施設計を行った。

【今後の課題・方向性】
基幹公民館のあり方の検討を行う必要があり、耐震改修計画を検討する必要がある。

評価結果	基幹公民館のあり方の検討を行う必要があり、耐震改修計画を検討する必要がある。

教088	項　目　名	文化センター施設管理委託費

主要な施策	施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化センター管理費

（単位：千円）

当初予算額	101,618
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	101,618
本年度決算額	101,616

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	13,516
	一般財源	88,100
計		101,616

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	12,067
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,449
その他	0

（参考）

前年度決算額	102,977

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５５（教０５５）

【事業の概要】
鳥取市文化センター（文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センター）を指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを取り入れ円滑な管理運営を図る。
指定管理者　　一般財団法人鳥取市教育福祉振興会
指定管理期間　平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まで
指定管理料　　平成24年度　102,056,000円
　　平成25年度　102,784,000円
　　平成26年度　101,564,000円

【事業の成果】
施設を指定管理委託することにより、効率的、効果的な管理運営が図れた。

【今後の課題・方向性】
モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

教089	項　目　名	勤労青少年ホーム施設管理費

主要な施策	施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	勤労青少年ホーム管理費

（単位：千円）

当初予算額	13,863
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,863
本年度決算額	13,863

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	442
	一般財源	13,421
計		13,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	442
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,811

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５５（教０５６）

【事業の概要】
勤労青少年ホーム及び体育館を指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを取り入れ、円滑な管理運営を図る。
指定管理者　一般財団法人鳥取市教育福祉振興会
指定管理期間　平成２６年４月１日から平成３１年３月３１日まで
指定管理料　平成24年度　18,654,000円
平成25年度　18,800,000円
平成26年度　13,852,000円

【事業の成果】
指定管理委託することにより、効率的、効果的な管理運営が図れた。

【今後の課題・方向性】
モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

評価結果	モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

教090	項　目　名	サイクリングターミナル運営管理費等

主要な施策	運営管理費等	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	サイクリングターミナル管理費

（単位：千円）

当初予算額	12,193
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,193
本年度決算額	11,414

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,116
	一般財源	2,298
計		11,414

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	9,017
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	99
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,926

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【９次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
事業別概要書目次
当初予算・Ｐ２５６（教０５７）
【事業の概要】
青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」の施設運営管理（一般客の受入可）を行う。
・施設概要
（設置目的）青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的とする。
（所在地）鳥取市浜坂1157-115　（開設年月日）昭和53年4月1日
（設備）管理宿泊棟　鉄筋コンクリート造2階建　992㎡
自転車格納庫　鉄骨造平屋建　100㎡
1Ｆ　研修室・食堂・配膳室・大小浴室
2Ｆ　和室　8室・和洋室　2室・洋室　3室
宿泊定員　80名
【事業の成果】
（宿泊者数）

年度	一般利用	学校利用	団体利用	計
24年度	1,415人	774人	2,350人	4,539人
25年度	1,015人	670人	2,529人	4,214人
26年度	919人	628人	2.302人	3,849人

【今後の課題・方向性】
鳥取砂丘に隣接するという施設の特色を活かして有効活用法を検討し、利用者増加に努める。

※その他財源の諸収入は、自主事業参加費及び公衆電話代。

評価結果	鳥取砂丘に隣接するという特性を活かした施設活用を検討し、一層の利用促進を図る。

教091	項　目　名	視聴覚ライブラリー運営管理費等

主要な施策	運営管理費等	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	視聴覚ライブラリー管理費

（単位：千円）

当初予算額	432
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	432
本年度決算額	340

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	340
計		340

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	543

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５６（教０５８）

【事業の概要】
昭和30年から視聴覚教育費を予算化し、機器の整備に努めた。その後、昭和41年に視聴覚ライブラリーとして発足させた。運営管理が平成18年から指定管理者制度に移行し、管理主体は、鳥取市から（一財）鳥取市教育福祉振興会になった。

【事業の成果】
視聴覚資料を提供することにより、学校教育及び生涯学習の振興を図ることを目的とする。
（1）視聴覚ライブラリーの業務
①視聴覚学習の調査、研究及び指導を行う。
②視聴覚教材及び材料の整備を図る。
③視聴覚教材及び教材の保管及び貸出並びに利用の促進を図る。
（2）事業の実績（利用者数）

	H24	H25	H26
貸出本数（本）	199	163	105
全視聴者数（人）	6,325	4,562	3,799

【今後の課題・方向性】
情報通信技術の発達に伴い、視聴覚機器の更新、新しいメディアへの対応など、技術動向を見極めながら、年次的に備品購入を進めていく。

評価結果	古くなった映像機器の更新を進めるとともに、現有の教材が広く活用されるよう活性化を図る。

教092	項　目　名	農業者トレーニングセンター管理費

主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	5,719
補正予算額	600
予算流・充用額	3
最終予算額	6,322
本年度決算額	6,062

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	408
	一般財源	5,654
計		6,062

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	408
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,349

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ８０（教０２９）

【事業の概要】
鹿野町農業者トレーニングセンター（併設施設：鹿野町中央公民館、鹿野地区公民館）の施設維持および管理。
身障者用トイレの改修。洋式便器の更新。使用されていないシャワー設備の撤去を行い、スペースを拡大をし車いす利用者の利便性の向上を図る。

【事業の成果】
施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の環境の向上が図れた。

【今後の課題・方向性】
適切な管理を行い、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。

評価結果	適切な管理を行い、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。

教093	項　目　名	集会所管理費

主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	6,413
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 2
最終予算額	6,411
本年度決算額	5,720

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	444
	一般財源	5,276
計		5,720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	73
手数料	0
財産収入	38
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	333
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,936

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５７（教０５９）

【事業の概要】
公民館以外に生涯学習課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として設置されている集会所の適切な維持管理。

【事業の成果】
施設を適切に維持管理することにより、利用者の完全確保と利用環境の向上が図れた。

【今後の課題・方向性】
各施設において老朽が進み、維持管理費の増加が見込まれる。大規模修繕とならないよう予防措置、維持修繕を計画的に行う必要がある。廃止を含め、今後の施設のあり方を検討する必要がある。

※その他財源の諸収入は、余剰電力売電料及び施設使用に伴う諸経費。

評価結果	各施設において老朽が進み、維持管理費の増加が見込まれる。大規模修繕とならないよう予防措置、維持修繕を計画的に行う必要がある。廃止を含め、今後の施設のあり方を検討する必要がある。

教094	項　目　名	さじアストロパーク運営管理費

主要な施策	さじアストロパーク運営管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	さじアストロパーク管理費

（単位：千円）

当初予算額	26,758
補正予算額	685
予算流・充用額	53
最終予算額	27,496
本年度決算額	26,386

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,484
	一般財源	15,902
計		26,386

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	10,208
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	276
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,321

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２５７（教０６０）

【事業の概要】
103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台であるさじアストロパークの施設維持及び管理。

【事業の成果】
施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。
入館者数実績　平成24年度　26,664人
平成25年度　23,699人
平成26年度　23,660人
プラネタリウム観覧者数　平成24年度　7,438人
平成25年度　6,585人
平成26年度　7,863人

【今後の課題・方向性】
更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。

※その他財源の諸収入は、工作教室参加費、職員派遣謝金等。

評価結果	更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。

教095	項　目　名	さじコスモスの館運営管理費

主要な施策	さじコスモスの館運営管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	さじアストロパーク管理費

（単位：千円）

当初予算額	508
補正予算額	51
予算流・充用額	△ 52
最終予算額	507
本年度決算額	507

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	287
	一般財源	220
計		507

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	287
その他	0

（参考）

前年度決算額	948

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　１２月補正予算・Ｐ４０（教０１０）

【事業の概要】
さじアストロパークの園地内にある宿泊施設さじコスモスの館を、民間のノウハウを活用するため、指定管理者制度を活用して運営を行う。
強風により落下、破損した多目的ハウスの窓枠建具の修繕を行った。

【事業の成果】
佐治地域のあふれる自然を満喫できる施設を整備することにより、県外観光客を呼び込み、地域の活性化を図った。早期修繕を行うなど、施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。
宿泊者数　平成24年度　2,129人
　　平成25年度　1,923人
　　平成26年度　1,210人

【今後の課題・方向性】
モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	モニタリング制度を活用し、指定管理者と協議を行いながら、効率的、効果的な管理運営の向上を図る。

教096	項　目　名	市民体育祭開催費

主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,048
補正予算額	△ 20
予算流・充用額	△ 81
最終予算額	1,947
本年度決算額	1,943

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,943
計		1,943

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,065

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
　当初予算・Ｐ２６２（教０６９）

【事業の概要】
鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。

【事業の成果】
鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。

（実績）参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数）
平成24年度　24,369人
平成25年度　23,520人
平成26年度　16,559人（陸上競技中止）

経費内訳：大会運営委託料、競技用品、会場借上料、表彰関係品、プログラム印刷
　　その他消耗品等

【今後の課題・方向性】
競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、より参加しやすい大会作りに向け、見直しを行っていく。

評価結果	生涯スポーツの推進に寄与している市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、競技実施方法等に改善を加えながら継続実施する。

教097	項　目　名	姫路市スポーツ大会開催費

主要な施策	体育大会費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	353
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 10
最終予算額	343
本年度決算額	279

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	279
計		279

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	570

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６２（教０７０）

【事業の概要】
鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し大会を開催している。

【事業の成果】
役員・選手団の相互訪問により、両市で毎年度交互に開催し、交流を深めている。
（実績）
平成24年度（姫路市開催）競技：バレーボール、バドミントン、ゲートボール、サッカー、水泳、軟式野球、卓球、テニス
平成25年度（鳥取市開催）競技：卓球、バドミントン、ソフトボール、弓道
平成26年度（姫路市開催）競技：軟式野球、バスケットボール、サッカー、柔道

【今後の課題・方向性】
姉妹都市交流の一環として効果的な事業となっている。両市民競技者の友好交流とともにスポーツ活動を推進するため、今後も継続する。

評価結果	姉妹都市交流の一環として効果的な事業となっている。両市民競技者の友好交流とともにスポーツ活動を推進するため、今後も継続する。

教098	項　目　名	スポレク祭開催費

主要な施策	体育大会費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	691
補正予算額	0
予算流・充用額	18
最終予算額	709
本年度決算額	643

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	643
計		643

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	651

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６３（教０７１）

【事業の概要】
生涯スポーツの普及や振興を図るため、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心とした『鳥取市スポーツレクリエーション祭』を開催する。

【事業の成果】
大会への参加者は年々増加傾向にあり、生涯スポーツの普及や振興に寄与している。
（実績）
平成24年度　146チーム・894人（11種目）
平成25年度　173チーム・942人（13種目）
平成26年度　170チーム・979人（13種目）

【今後の課題・方向性】
生涯スポーツ等の普及・推進に寄与している大会である。種目や運営方法等の見直しを行い、参加者のニーズに合った大会となるよう検討していく。

評価結果	生涯スポーツ等の普及・推進に寄与している大会であり、種目や運営方法等の見直しを行い、参加者のニーズに合った大会となるよう検討していく。

教099	項　目　名	新春健康マラソン大会開催費

主要な施策	体育大会費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	563
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 41
最終予算額	522
本年度決算額	397

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	397
計		397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	218

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６３（教０７２）

【事業の概要】
平成21年度まで開催していた山の手マラソンに代わり、安全かつ記録の出やすいコースで、5・3・1.5km、ファミリー1kmの部門別に健康マラソン大会を実施している。参加料無料で当日受付とし、気軽に参加できる年頭の恒例行事として定着している。

【事業の成果】
年頭（1月3日）にマラソン大会を実施し、参加者の健康維持・増進を図っている。
（実績）参加者数
平成23年度　442人
平成24年度　天候不順のため中止
平成25年度　578人
平成26年度　天候不順のため中止
※経費内訳：大会運営委託料、参加記念品、会場借上料、その他消耗品等

【今後の課題・方向性】
年頭の恒例事業として定着しているため、継続的に実施していく。

評価結果	鳥取市年始の恒例行事であり、市民の健康づくりのきっかけとなっている。今後も継続的に実施していく。

教100	項　目　名	エクアドルキャンプ記念サッカー大会費

主要な施策	エクアドルキャンプ記念サッカー大会費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	421
補正予算額	0
予算流・充用額	30
最終予算額	451
本年度決算額	428

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	428
計		428

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	403

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６４（教０７３）

【事業の概要】
2002年に日韓共催で行われたＦＩＦＡワールドカップにおいて、本市はエクアドル代表チームの公式キャンプ地となった。また、2003年に「日本・エクアドル友好協会」を鳥取市に設立し、記念のサッカー大会を開催した。このサッカー大会がエクアドルとの友好及び本市のスポーツ振興へとつながっている。

【事業の成果】
小・中学生による記念サッカー大会を、ワールドカップキャンプ地となったバードスタジアムとその他市内のサッカー場を会場に開催する。バードスタジアムという舞台でプレーすることにより、小・中学生の夢や目標を育て上げ、スポーツ振興に寄与している。
○事業の内容・実績
鳥取市サッカー協会に大会の運営を委託し開催しており、近年は参加者が増加傾向にある。
※経費内訳…大会運営委託料、参加賞、会場借上料、その他需用費
平成24年度　382千円（小学生41チーム　中学生20チーム参加）
平成25年度　100千円（小学生41チーム　中学生20チーム参加）
平成26年度　103千円（小学生39チーム　中学生22チーム参加）

【今後の課題・方向性】
事業開始から10年が経過し、その定着が図れたことやエクアドルとの交流がなくなったことから、本年度をもって事業廃止とした。

評価結果	事業開始から10年が経過し、その定着が図れたことやエクアドルとの交流がなくなったことから、本年度をもって事業廃止とした。

教101	項　目　名	小中学校体育連盟補助金

主要な施策	小中学校体育連盟補助金	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	11,051
補正予算額	2,192
予算流・充用額	0
最終予算額	13,243
本年度決算額	13,243

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,243
計		13,243

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,732

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６４（教０７４）

【事業の目的及び効果】
学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図る。

【事業の内容・実績】
鳥取市小・中学校体育連盟の活動に要する経費に対して補助金を交付する。主な内訳は各種大会への派遣費となっている。
・補助金名：鳥取市小学校体育連盟補助金
・交　付　先：鳥取市小学校体育連盟
・経費内訳：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費

・補助金名：鳥取市中学校体育連盟補助金
・交　付　先：鳥取市中学校体育連盟
・経費内訳：県・全国・中国大会等派遣費、東部地区中体連負担金、中国大会開催費

平成24年度　11,004千円（小体連1,128千円　中体連 9,876千円）
平成25年度　11,732千円（小体連1,244千円　中体連10,488千円）
平成26年度　13,243千円（小体連1,128千円　中体連12,115千円）

評価結果	学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、スポーツを通じた児童・生徒の健全育成や競技力向上を図るため、引き続き実施する。

教102	項　目　名	鳥取マラソン開催費

主要な施策	鳥取マラソン開催費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	1,300
予算流・充用額	0
最終予算額	6,300
本年度決算額	6,300

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,300
計		6,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,000

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６５（教０７５）、１２月補正予算・Ｐ４２（教０１３）

【事業の概要】
県内唯一のフルマラソン大会である、『鳥取マラソン』を開催する。

【事業の成果】
マラソン大会への参加者は年々増加傾向にあり、本年度も鳥取市を広くアピールすることができた。
（実績）
平成24年度　参加者2,881人
平成25年度　参加者3,012人
平成26年度　参加者3,393人

【今後の課題・方向性】
交通規制等各所と連携をとりながら、毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。

評価結果	年々参加者が増加傾向にあり、鳥取市が全国にアピールできる大会へと成長しつつある。今後も運営体制を充実させ、参加者の増加につなげるよう継続する。

教103	項　目　名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費

主要な施策	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,355
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,355
本年度決算額	1,355

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,355
計		1,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,204

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６５（教０７６）

【事業の概要】
スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。
・前半「ゲームの時間」では、体育館で体を動かしながら「目的のために協力すること」「相手を思いやるこころ」の大切さに気付いてもらう。
・後半「トークの時間」では、教室で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、目標に向かって努力することの大切さを教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。

【事業の成果】
小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。仲間と協力することや目標を持って行動することの大切さを学ぶ貴重な事業で、希望校も年々増加している。
（実績）
平成24年度　7校、12クラスで実施
平成25年度　7校、12クラスで実施
平成26年度　8校、12クラスで実施　（うち小学校6校7クラス、中学校2校5クラス）
※経費内訳：事業運営委託料（委託先　日本サッカー協会）

【今後の課題・方向性】
平成26年度から小学校に加え中学校でも事業を実施しており、加えて1回あたりの講師料が2万円増額となったことから、予算の増額を図る必要がある。

評価結果	子ども達が夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶ有意義な事業である。平成26年度より中学2年生も対象となり、今後継続的に事業の拡大を図りながら実施する。

教104	項　目　名	因幡但馬ジオパーク都市交流陸上競技大会補助金

主要な施策	因幡但馬ジオパーク都市交流陸上競技大会補助金	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	100
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	100
本年度決算額	100

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	100
計		100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	100

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６６（教０７７）

【事業の概要】
兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域は距離的に近く、同じ経済圏にありながら、児童・生徒のスポーツ交流はほとんど行われていなかった。山陰海岸ジオパークや県境を越えた定住自立圏構想の推進など地域間交流の機運が高まるなか、平成23度より両地域の中学生を対象とした陸上大会がスタートし、大会の支援を開始した。

【事業の成果】
大会の開催に要する経費を補助し、中学生の陸上競技の交流を通じた両地域の親善や、スポーツ活動の発展に寄与した。

補助金名：因幡・但馬ジオパーク都市交流陸上競技大会補助金
交付先：因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会
経費内訳：バス借上料、大会プログラム印刷費、役員報償費等
（実績）補助金額、参加者数
平成24年度　100千円　198人（鳥取県104人・兵庫県94人）
平成25年度　100千円　194人（鳥取県100人・兵庫県94人）
平成26年度　100千円　214人（鳥取県107人・兵庫県107人）

【今後の課題・方向性】
地域間交流に有意義な大会の継続開催のため、引き続き補助金を交付していく。

評価結果	本大会は地域間交流の深まりや、青少年のスポーツ活動の発展に寄与するものであり、継続開催が望まれるため、引き続き補助金を交付していく。

教105	項　目　名	子どもの運動遊び推進事業費

主要な施策	子どもの運動遊び推進事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,633
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,633
本年度決算額	1,633

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,633
計		1,633

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,633

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６６（教０７８）

【事業の概要】
文科省の全国体力テストでは、運動する子とほとんどしない子に二極化する傾向が明らかとなっている。
子どもたちに遊びを通じた運動習慣を定着させるため、ガイナーレ鳥取の選手・スタッフが学校、社会教育施設等に出かけ、子どもたちと一緒に身体を動かしたり、話をしたりして、大勢の仲間と過ごす楽しさ・大切さを子どもたちに経験させる。
【事業の成果】
プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室やこどもの動きづくり教室を、各小学校や地区公民館等と連携して展開し、子どもの体力増進と運動習慣のきっかけづくりにつながった。

（実績）事業開催回数、参加者数
平成24年度　83回　2,745人
平成25年度　71回　2,393人
平成26年度　100回　6,431人

経費内訳：事業運営委託料（委託先　株式会社SC鳥取）
【今後の課題・方向性】
新規事業「子どもの身体・健康づくり推進事業」として再編し、委託先を再検討していく。

評価結果	保育園・幼稚園等から事業継続の要望があり継続実施が必要な事業であるが、（株）SC鳥取の自主財源で行うべき事業でもある。今後は食育等も踏まえた新規事業「子どもの身体・健康づくり推進事業」として再編し、委託先を再検討していく。

教106	項　目　名	地区体育館管理費

主要な施策	地区体育館管理費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	32,183
補正予算額	746
予算流・充用額	1,209
最終予算額	34,138
本年度決算額	32,804

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,133
	一般財源	22,671
計		32,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	8,844
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,289
その他	0

（参考）

前年度決算額	30,221

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６７(教０７９)、１２月補正予算・Ｐ４２(教０１４)

【事業の概要】
・事業の開始年度　昭和５４年度
現在、鳥取市には、鳥取地域の地区体育館が２４館、新市域の体育館が１５館あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。
これら体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。

【事業の成果】
落雷の影響により破損した用瀬町勤労者体育センターの消防設備の修繕を行い、市民が安心・安全に利用できる環境を整えた。

【今後の課題・方向性】
体育館の管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行だけでなく、地元移管、廃止も含めて検討していく。

※その他財源の諸収入は、施設利用に伴う諸経費。

評価結果	体育館の管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行だけでなく、地元移管、廃止も含めて検討していく。

教107	項　目　名	体育施設管理費

主要な施策	体育施設管理費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	146,250
補正予算額	2,188
予算流・充用額	△ 273
最終予算額	148,165
本年度決算額	147,859

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,563
	一般財源	145,296
計		147,859

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,063
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,500
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	143,578

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ８１（教０３１）、９月補正予算・Ｐ２８（教００７）

【事業の概要】
市民体育館、市民プール、千代テニス場、城北テニス場、鳥取市武道館、鳥取市営サッカー場バードスタジアム、鳥取市Ｂ＆Ｇ海洋センター、若葉台スポーツセンターおよび弓道場を指定管理施設として、民間の活力を利用した管理運営を行っており、その経費を計上するもの。
（指定管理者制度開始年度）
平成１８年度

【事業の成果】
中国高等学校弓道新人大会の開催に伴い、待機場用の大型テントなどの整備を行い、施設の利便性の向上はもとより、中国大会レベルの大会誘致による交流人口の拡大や、まちの魅力・活力の創出を図った。
また、鳥取市営サッカー場バードスタジアムのフェンス設置を行った。

【今後の課題・方向性】
当面は上記の体育施設の指定管理を継続しつつ、経費削減を図っていく。将来的には他の体育施設においても指定管理者制度の導入を検討する。

評価結果	当面は上記の体育施設の指定管理を継続しつつ、経費削減を図っていく。将来的には他の体育施設においても指定管理者制度の導入を検討する。

教108	項　目　名	市民体育館備品整備費

主要な施策	市民体育館整備費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	7,786
予算流・充用額	0
最終予算額	7,786
本年度決算額	7,786

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,400
	地方債	5,000
	その他	0
	一般財源	386
計		7,786

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ８１（教０３２）

【事業の概要】
市民体育館の備品を整備し、市民のスポーツ振興と健康増進を図る。

【事業の成果】
不具合が生じていたバスケット台の更新を行い、バスケットボール競技の安全な利用環境を整備し、各種大会の開催等、市のスポーツ活動の推進を図った。

【今後の課題・方向性】
引き続き必要な備品を整備し、市民のスポーツ振興と健康増進を図る。

評価結果	引き続き必要な備品を整備し、市民のスポーツ振興と健康増進を図る。

教109	項　目　名	海洋センター整備費

主要な施策	海洋センター整備費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	42,340
補正予算額	△ 9,131
予算流・充用額	0
最終予算額	33,209
本年度決算額	33,209

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	17,900
	その他	15,300
	一般財源	9
計		33,209

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15,300
その他	0

（参考）

前年度決算額	23,744

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６７（教０８０）

【事業の概要】
現在、鳥取市には４館の海洋センターが整備されているが、どの施設も建設から２５年以上経過しており、鉄骨の錆など老朽化により利用に支障をきたしている個所が多く見受けられる。
これら施設を年次的に改修することにより、利用者の利便を図り、市民の体育振興と健康増進に寄与する。

【事業の成果】
２３年度　38,923千円　鳥取市B&G海洋センター（体育館・ﾌﾟｰﾙ・艇庫）大型改修
２５年度　23,744千円　佐治町B&G海洋センター体育館大型改修（建築・電気）
２６年度　33,209千円　佐治町B&G海洋センタープール大型改修（建築・機械）

【今後の課題・方向性】
一つの自治体が４館の海洋センターを管理しているのは、全国でも数少なく、今後施設の統廃合を含め、今後のありかたを議論していく必要がある。

※その他財源の諸収入は、地域海洋センター修繕助成金。

評価結果	施設の利用状況、老朽化なども含め、必要性を検討し、統廃合など今後の施設のあり方を検討する。

教110	項　目　名	屋外体育施設管理費

主要な施策	屋外体育施設管理費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	16,642
補正予算額	1,939
予算流・充用額	△ 703
最終予算額	17,878
本年度決算額	17,276

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,239
	一般財源	16,037
計		17,276

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,239
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,881

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６８（教０８１）、９月補正予算・追加（教００２）、
１２月補正予算・Ｐ４３（教０１５）

【事業の概要】
鳥取市には多目的スポーツ広場やテニス場などの屋外体育施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これら屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。
（事業開始年度）
平成１６年度（市町村合併による）

【事業の成果】
落雷の影響により破損した千代南中学校グラウンド夜間照明の修繕を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与した。

【今後の課題・方向性】
屋外体育施設の管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行だけでなく、地元移管、廃止も含めて検討していく。

評価結果	屋外体育施設の管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行だけでなく、地元移管、廃止も含めて検討していく。

教111	項　目　名	屋外体育施設整備事業費

主要な施策	屋外体育施設整備事業費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	5,345
予算流・充用額	0
最終予算額	5,345
本年度決算額	5,328

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,100
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,228
計		5,328

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ８２（教０３３）、１２月補正予算・Ｐ４３（教０１６）

【事業の概要】
鳥取市には多目的スポーツ広場やテニス場などの屋外体育施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これらの屋外体育施設の整備を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。

【事業の成果】
河原スポーツ広場防球ネット設置工事を行い、防球ネットを設置したことで、スポーツ広場の安心・安全な利用環境を整備し、スポーツ活動の推進を図った。
また、千代テニス場の不陸整正等を行い、安心・安全な利用環境を整備した。

【今後の課題・方向性】
引き続き、必要な整備を行うことで、市民の体育振興と健康増進に寄与する。

評価結果	引き続き、必要な整備を行うことで、市民の体育振興と健康増進に寄与する。

教112	項　目　名	海洋センター管理費

主要な施策	海洋センター管理費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	12,755
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 125
最終予算額	12,630
本年度決算額	11,304

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	292
	一般財源	11,012
計		11,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	243
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	49
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,830

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算Ｐ２６８（教０８２）

【事業の概要】
佐治町Ｂ＆Ｇ海洋センター、気高町Ｂ＆Ｇ海洋センター、鹿野町Ｂ＆Ｇ海洋センターは、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。これらの維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。
（事業の開始年度）
平成１６年度(市町村合併による)

【事業の成果】
Ｂ＆Ｇ海洋センターの維持管理を行うことで、市民の体育振興と健康増進に寄与している。

【今後の課題・方向性】
Ｂ＆Ｇ海洋センターの管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行を含めた今後のあり方を検討していく必要がある。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	Ｂ＆Ｇ海洋センターの管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行を含めた今後のあり方を検討していく必要がある。

教113	項　目　名	プール管理費

主要な施策	プール管理費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	8,257
補正予算額	197
予算流・充用額	△ 106
最終予算額	8,348
本年度決算額	7,547

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	648
	一般財源	6,899
計		7,547

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	529
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	119
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,767

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６９（教０８３）、９月補正予算・Ｐ２８（教００８）

【事業の概要】
現在、鳥取市の直営施設となっている国府町農村勤労者福祉センタープール、河原市民プールの維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進 に寄与する。
（事業の開始年度）
平成１６年度（市町村合併による）

【事業の成果】
プールの維持管理を行うことで、市民の体育振興と健康増進に寄与した。また、強風により破損した国府町農村勤労福祉センタープールの天井屋根修繕を行い、二次的災害を防ぎ、安全な施設の維持管理を行うことができた。

【今後の課題・方向性】
プールの管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行を含めた今後のあり方を検討していく必要がある。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う諸経費。

評価結果	プールの管理運営のあり方について、一部委託、指定管理者制度移行を含めた今後のあり方を検討していく必要がある。

教114	項　目　名	市民体育館等整備に関する調査事業費

主要な施策	市民体育館等整備に関する調査事業費	ページ	49

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	7,000
予算流・充用額	0
最終予算額	7,000
本年度決算額	6,998

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,998
計		6,998

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【９次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
６月補正予算・Ｐ８２（教０３４）

【事業の概要】
市民体育館の今後のあり方を検討するため、市民体育館等市内体育館の整備に関する基礎資料を得る。

【事業の成果】
「鳥取市民体育館等再整備に係る基礎調査業務」を行い、市民体育館のあり方検討を行う上での基礎資料を作成した。

【今後の課題・方向性】
基礎資料を基に、市民体育館のあり方を検討していく必要がある。

評価結果	基礎資料を基に、市民体育館のあり方を検討していく必要がある。

教115	項　目　名	地域社会教育活動総合事業費

主要な施策	地域社会教育活動総合事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

（単位：千円）

当初予算額	877
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	877
本年度決算額	830

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	830
計		830

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	839

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【９次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２６９（教０８４）

【事業の概要】
「子どもの読書活動の推進に関する法律」「文字・活字文化振興法」「鳥取市子どもの読書活動推進計画」などを踏まえ、おはなし会、絵本読み聞かせボランティア養成講座など各種事業を実施し読書活動を推進する。

【事業の成果】
①各種事業の開催により、子どもから大人まで多くの市民が図書館に来館し、身近に感じることで、図書館の利用促進を図るとともに、読み聞かせ、読書の推進を図った。
②読み聞かせボランティア養成講座の開催により、講座に7割以上参加した人の内、90%がボランティア活動の実践につなげることができた。
③読書通帳を配布したことで、市民が読書に興味を持つとともに、読書意欲の高揚を図った。
平成24年度　1,595千円（市立図書館開館30周年記念事業実施）
平成25年度　　839千円（気高図書館開館10周年記念事業実施）
平成26年度　　830千円（用瀬図書館開館25周年記念事業実施）

【今後の課題・方向性】
幼いころから読書習慣を身につけるとともに、図書館を利用しない市民をいかに引き付け、読書活動へとつなげていくかが課題。そのために、事業の効果を検証し、市民ニーズを取り入れながら、必要な事業を企画していく。

評価結果	豊かな市民生活を送るためには、様々な知識や情報を容易に入手し、課題を自ら解決し、生涯にわたって学んでいくことが必要です。学ぶ場として、図書館を最大限活用していただくため、様々なテーマでで学習の機会を提供するとともに、読書活動につながるきっかけづくりを工夫する必要がある。

教116	項　目　名	図書館情報管理システム処理費

主要な施策	図書館情報管理システム処理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

（単位：千円）

当初予算額	29,487
補正予算額	△ 555
予算流・充用額	0
最終予算額	28,932
本年度決算額	28,790

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	65
	一般財源	28,725
計		28,790

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	65
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,089

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182
【９次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・Ｐ２７０（教０８５）
【事業の概要】
平成24年度に図書館情報システムを更新し、図書館３館及び中央公民館図書室６室、26年7月からは市立中央病院図書室を新たに加え一体的に運用。
（予算内容）①賃貸借料　②電算関係消耗品費　②インターネット回線使用料
③機器及びソフトの保守業務　④図書データ作成委託費
【事業の成果】
①市民の図書館利用の利便性向上（一元管理）
②図書、利用者、貸出管理及び図書購入整備の効率性向上
③地域間格差の是正
④利用者によるインターネットでの検索、予約受付、貸出延長などのサービス提供

	24年度	25年度	26年度
蔵書冊数	593,385冊	614,625冊	623,816冊
登録者数	54,687人	56,731人	59,851人
個人貸出	868,001冊	899,132冊	886,468冊
団体貸出	96,435冊	123,080冊	99,067冊
予約受付	120,462件	134,620件	136,548件
中央入館者数	414,448人	426,459人	404,819人
決算額	9,894千円	28,089千円	28,790千円

【今後の課題・方向性】
保守の範囲でバージョンアップを行い、一層の利便性の向上や効率化を図ることで時間を創出し、相談業務などの利用者とのコミュニケーションの強化を図る。

※その他財源の諸収入は、図書館情報管理システム実費負担金。

評価結果	平成24年度に更新した図書館情報システムは常に進化しており、利用者にも職員にも利便性が高い。 自動貸出機、自動返却機の利用促進はもとより、予約連絡が電話になっている利用者をメール連絡にシフトすることで、効率化を図り、レファレンス（相談業務）を充実させていく。